#### 第 58 回 SGRA フォーラム

### アジアを結ぶ? 「一帯一路 | の地政学

#### ■ フォーラムの趣旨

中国政府は2013年9月から、シルクロード経済ベルト(Silk Road Economic Belt)と海上シルクロード(Maritime Silk Road)をベースにしてヨーロッパとアジアを連結させる「一帯一路」政策を実行している。「一帯一路」政策の内容の中心には、中国から東南アジア、中央アジア、中東とアフリカを陸上と海上の双方で繋げて、アジアからヨーロッパまでの経済通路を活性化するという、習近平(シーチンピン)中国国家主席の意欲的な考えがある。しかし、国際政治の秩序の視点から観れば、「一帯一路」政策が単純な経済目的のみを追求するものではないという構造を垣間見ることができる。

「一帯一路」政策は、表面的にはアジアインフラ投資銀行(AIIB)を通じた新興国の支援、融資、そしてインフラ建設などの政策が含まれており、経済発展の共有を一番の目的にしているが、実際には、貿易ルートとエネルギー資源の確保、そして東南アジア、中央アジア、中東とアフリカにまで及ぶ広範な地域での中国の政治的な影響力を高めることによって、これまで西洋中心で動いて来た国際秩序に挑戦する中国の動きが浮かび上がってくる。

本フォーラムでは、中国の外交・経済戦略でもある「一帯一路」 政策の発展を、国際政治の観点から地政学の論理で読み解く。「一 帯一路」政策の背景と歴史的な意味を中国の視点から考える基調 講演の後、日本、韓国、東南アジア、中東における「一帯一路」 政策の意味を検討し、最後に、4つの報告に関する議論を通じて 「一帯一路」政策に対する日本の政策と立ち位置を考える。

#### SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ(http://www.aisf.or.jp/sgra/)をご覧ください。

#### SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。 SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。 http://www.aisf.or.jp/sgra/

## アジアを結ぶ? 「一帯一路 | の地政学

会 期 | 2017年11月18日(土) 13:30~16:30

会 場 東京国際フォーラム ガラス棟 G610

主 催 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

総合司会 | 平川 均 (国士舘大学21世紀アジア学部教授)

| 今西淳子(渥美国際交流財団関口グローバル研究会(SGRA)代表) 開会挨拶

閉会の辞 角田英一 (渥美国際交流財団事務局長)

#### 【基調講演】

#### 一帯一路構想は関係諸国がともに追いかけるロマン

朱 建栄 (東洋学園大学)

「一帯一路」構想は急に出てきたものではない。アイディア面では20世紀冒頭に岡倉 天心が提起した「アジアは一つ」の理念、孫文が呼びかけた「大アジア主義」、1980 年代に日本が提唱した「環太平洋経済協力構想」などが背景にあり、実行の基盤にお いては戦後日本がリードしたアジアの「雁行」的発展、情報化時代の到来、中国の 経済大国化の過程で得た経験と教訓などが支えになっている。「一帯一路」の推進に は、特に各国間の共通意識の形成と補完的協力が必要である。その意味で、それは関 係諸国がともに追求するロマンでなければならない。

#### 【研究発表1】| 戦後日本の対外経済戦略と「一帯一路」に対する示唆

17

3

李 彦銘 (東京大学教養学部)

本報告は日本によるプラント輸出戦略(1970年代後半)とニューエイドプラン(New AID Plan, 1987) を中心に、まずは日本の経験と中国の『一帯一路』イニシアチブとの 類似性と比較可能性を論じる。その後、対外経済戦略が地政学的影響に転換する際の 主な制限を分析し、日本の経験から、中国の行動が今後地域に対する影響を展望する。

#### 【研究発表2】 | 米中の戦略的競争と一帯一路:韓国からの視座

24

朴 栄濬 (韓国国防大学校安全保障大学院)

中国の国力が浮上するにつれて、アメリカと中国の間では、グローバルな次元で戦略 的な競争の様相が表れている。その中で2013年度から中国が「一帯一路」を唱えて いる。従来「一帯一路」の政策は経済的な側面が強調されてきたが、この発表では 「アメリカのグローバル覇権に対する中国の地政学的戦略」とする観点から解釈する。 その上で、北朝鮮の問題を解決しなければならない韓国側の立場や政策を提案する。

#### 【研究発表3】|「一帯一路」の東南アジアにおける政治的影響:

ASEAN中心性と一体性の持続可能性

30

古賀 慶 (シンガポール南洋理工大学)

中国の「一帯一路」政策は、東南アジアの経済発展に貢献する可能性を示す一方、他 方でその恩恵を受ける国家は一様ではなく、ASEAN諸国の対中政策は徐々に変化が 見られている。結果、地域主義を現在まで牽引してきた ASEAN 中心性と一体性の持 続可能性が今、問われている。

#### 【研究発表4】 「一帯一路」を元に中東で膨張する中国:パワーの空白の中で続く介入と競争 36

木 准儀 (アジアソサエティ) ※現在は漢陽大學校国際学部

現在、中国は「一帯一路」の政策をもとにした外交を中東で展開している。単純に経 済的な利益を求めるためではなく、地政学的にも影響を与えるための努力を果たす中 国を分析する。日本と韓国のエネルギーの主なソースである地域・中東に近づいてい る中国を、これからどう見るか。

#### フリーディスカッション

43

―討論者を交えたディスカッションとフロアとの質疑応答―

モデレーター:平川均

討論者: 西村豪太(『週刊東洋経済』編集長) パネリスト:朱建栄、李彦銘、

朴栄濬、古賀慶、朴准儀

講師略歴 64



5

#### 基調講演



# 一帯一路構想は 関係諸国が ともに追いかけるロマン

#### 朱 建栄

東洋学園大学教授

皆さん、こんにちは。今回、「一帯一路」というテーマを取り上げるということで、私も喜んで引き受けました。ただ当初は1時間ぐらいお話するつもりで資料を準備したのですが、今日になって発表時間は20分しかないことが分かりました。少し慌ただしいご報告になると思いますが、中国の工事建設のスピードと同じように、3分の1の時間でやろうと思います。

「一帯一路」に関する具体的な数字や動向については皆さんもご存じですし、他の方も発表されていますので、私は、この構想そのものの思考様式、今後の行方に重点を置いて、以下の六つの内容でお話ししたいと思います。

- 1. 「一帯一路」構想とは
- 2. 急ピッチな推進
- 3. 中国側の意図
- 4. 世界各国の対応
- 5. 各国の懸念と中国の対策
- 6. 関係諸国の共通のロマンに

#### 1. 「一帯一路」構想とは

皆さんもご存じのように、「一帯一路」構想とは、中国の習近平国家主席が2013年に提唱したユーラシア大陸とアフリカを結ぶ巨大な広域経済圏構想です。

2013年9月、習近平主席はカザフスタンのナザルバエフ大学で演説した際、ユーラシア各国の経済連携をより緊密にし、相互協力をより深め、経済発展を促すために、共同で「シルクロード経済ベルト」を建設する構想を語りました。続いて同年10月、インドネシアの国会で演説した際には、中国はASEAN諸国と海上協力を強化し、中国政府が設立した中国—ASEAN海上協力基金の活用を通じて、海洋協力のパートナーシップを発展させ、共に「21世紀海上シルクロー

ド」を建設しようと提案。カザフスタン、そしてインドネシアの両方で、それぞ れ陸のシルクロード構想と海のシルクロード構想を出して、それを合わせて一帯 一路構想と呼んだわけです。一般的に英語ではOne Belt,One Road Initiativeと 訳されますが、最近はBelt and Road Initiative (BRI) とも表記されています。

直接の背景は、2008年のリーマン・ショックを受けて、'09年2月9日、当時 の世界銀行チーフエコノミストだった林毅夫さんが、世界経済のためにいろいろ 強力な支援構想が必要だと提案したのが発端です。景気浮揚と世界的な金融危機 の影響緩和のため、マーシャル・プランをモデルに、発展途上国向けに先進国 がGDPの1%相当の資金を拠出し、世界銀行が運営する基金を創設することを 提案したわけです。しかしそれに呼応する国がほとんどなかった。その次に、全 国政治協商会議委員で前国家税務総局副局長の許善達氏が、'09年3月、中国が 主導する「中国版マーシャル・プラン」の必要性を訴えました。そして `09年11 月に米国版 TPP 構想が提起されたのを受けて、中国内部で自国主導の経済協力 構想の必要性が一段と議論、認識されました。その後、12年11月に習近平体制 がスタートし、構想は具体的推進の段階に入りました。

「一帯一路」はFTA(自由貿易協定)などの構想と違って、地域のブロック、 排他的枠組ではありません。交通と流通ルート、陸の鉄道と道路、海の港湾、航 路の整備が中心であり、各国間のコネクションをスムーズにするのが狙いで、そ のうえで経済貿易交流を密接にしていく、との考えです。対象となる候補地です が、元々、主に中国からユーラシア大陸、アフリカを含めたところを指します が、最近はまたそのコンセプトが拡大されて、オセアニアないしラテンアメリカ

#### 一帯一路の概念

- ①本来の地理的概 念:ユーラシア大陸、 南シナ海からインド洋、 地中海経由の欧州ま での沿岸諸国、併せ て約70カ国が含まれ るとされる。
- ②拡張されつつある 概念:今は、アフリカ 大陸、南太平洋のオ セアニア諸国、ないし ラテンアメリカも対象 とされている。



スライド1

#### 想定されているルート

①海上シルクロード:

南シナ海——インド洋——紅海——地中海--北海

②南線(陸路):

中国――パキスタン――イラン――トルコ――南欧

③中線(陸路):

中国――中央アジア――旧東欧――中欧

④北線(陸路):

中国――シベリア――中欧と北欧

⑤北極海航路(氷上シルクロード):

中国——日本——北極海——北欧

⑥北米航路など

スライド2

も対象だと言われ始めています (スライド1)。

今までの基本構想の中では、海のルートは南シナ海、インド洋、紅海、地中海から大西洋でした。陸のルートはユーラシア大陸の東西方向でほぼ並行する三つのルートをイメージしていますが、最近は北極海航路、氷上シルクロードをめぐって習近平主席とプーチン大統領の間で真剣に話し合われています。他に北米航路、オセアニアまでの航路もあります(スライド2)。

#### 2. 急ピッチな推進

2014年以降、中国は積極的な働きかけを行いました。李克強首相が沿線国を 歴訪して支持を呼びかけるなどした結果、現在100を超える国と地域から支持も しくは協力・協定を得ました。ASEAN、EU、アフリカ連合、上海協力機構な ど多くの国際組織も支持を表明しています。国連関連では、2016年4月以降、 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、国連開発計画(UNDP)、国際連 合工業開発機関(UNIDO)などが相次いで、様々な形で「一帯一路」の発展と 実施を承認しました。国連安全保障理事会(安保理)でも、17年3月に中国の 「一帯一路」を支持する内容を含む第2344号決議を採択しています。

中国が呼び掛けた一帯一路をめぐる協力の方式は、中国が押し付ける戦略ではなく、各国が持っている戦略との連結を第一に強調し、第二に、中国が資金面でバックアップします。シルクロード基金がその主な一つであり、AIIBなども含みます(スライド3)。

#### 中国が呼びかけた協力方式

- ①各国の内外発展戦略とのドッキング
- ②資金面のバックアップ

同構想を資金面で支える政府系投資ファンド「シルクロード基金」を14年に設立。政府の外貨準備、政策金融機関などが資金を拠出する。アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立を主導したのも、関係国のインフラ整備に資金を確保する狙いがある。

- ③「五通」(「政策面の意思疎通」、「インフラの連結」、「貿易の円滑化」、「資金の融通」、「民心の意思疎通」という五つの方面の連結・円滑的運用)が協力方式と説明 そのうち、道路・港湾などのインフラ整備が最重点
- ④各国の政府と学界との対話・協議の重視
- ⑤国内の拠点づくり

2015年3月の全人大で李克強首相は「『一帯一路』の建設と地域の開発・開放を結合させ、新ユーラシアランドブリッジ、陸海通関拠点の建設を強化する」と表明。

17年5月の一帯一路サミットでは長江経済ベルト、京津翼(北京・天津・河北)協同発展など地域発展戦略と密接に結合し、沿海開放、東北振興、中部台頭、国境沿い開発・開放と連動して、全方位的開放の枠組みと東・中・西部の連動した発展の方針を発表。

- ⑥「一帯一路」に関する国際会議・論壇を開催
- ⑦国家戦略と位置づけ

17年10月の中国第19回党大会で改正された党規約に、「一帯一路」の推進が盛り込まれた。

スライド3

そして、五つの面での協力「五通」が、その内容になります。政策面の意思疎 通、インフラの連結、貿易の円滑化、資金の融通、そして各国の民衆の間の意思 疎通ですが、やはり当面、特に注視されているのは、道路、港湾などのインフラ の整備です。他に各国の政府、学界との対話、中国国内での拠点づくり、国際会 議の開催などを行っていますが、2017年10月に開かれた中国共産党の党大会で 改正された党規約に初めて「一帯一路の推進」という表現が盛り込まれ、国家戦 略になっていることが窺えます。

2017年5月、習近平主席が主導する「一帯一路国際協力サミットフォーラム」 が北京で開催され、29カ国の首脳、70を超える国際機関の代表、130カ国超の政 府代表団合わせて1500人が参加しました。

習主席は基調講演で、対象地域への累積投資が500億ドル(約5兆5000億円) に上っているという成果を強調。構想を支える「シルクロード基金」(当初の資 金規模は4兆5000億円) に約1兆6000億円の追加出資、国営金融機関による約 6兆800億円の融資、対象国に今後3年間で約9600億円の援助を行う、などの 方針を発表しました。

このサミットの結果、これは中国が一方的にやるものではなく、ともに協議 し、ともに建設し、ともに成果を享受するという「三共方針」を堅持し、先ほど ご説明した「五通」を共同の努力目標にし、「一帯一路」を平和・繁栄・開放・ 創新・文明の道に築き上げることに合意。そして各国との間でロードマップ(具 体的工程表)を作成しました。また、会議期間中、中国は参加各国・国際機構と 全面的な政策ドッキングを進め、数十の協力文書に調印し、当面の重点分野を決 め、道筋を立てました。併せて、5大分類、76の大プロジェクト、270あまりの 重点プロジェクトの実施と、さらに2年後に2回目のサミットを開催することが 決定されました。

#### 中国側の意図

中国側はどのような意図でやろうとしているのか。中国にとっての戦略的意義 を張業遂・外交部副部長の論文(『中国発展観察』誌2014年第4号)から垣間見 ることができます。

まず第1に中国自身の経済発展、格差の是正のために、さらなる改革開放が必 要だということ。2番目に、やはりこの地域はヨーロッパ、北米に比べれば、互 いの協力、つながりが遅れているために、地域の協力が必要であること。3番目 に、この地域はいろいろな交流を通じて、世界の平和と発展に貢献できること。 これが中国外務省の公式な見解です。

では、具体的にどうなのか(スライド4)。

いろいろな研究者の見方を総合すると、第1に、中国は十数年前に、「走出去」 という、主に中国から企業が単独で各国に出ていく時代からバージョンアップし、 中国の本格的なグローバル化のスタートを象徴するものになっています。第2に、

#### 外交戦略上の分析

- 中国のグローバル化の本格的スタートを象徴。(喬良「一帯一路的頂層思維」2017年5月15日)
- 中国の全般的対外経済戦略の重点が先進国から途上国に シフトすることを意味する。(許善達「解密中國一帶一路來龍去脈」 \_鳳凰網2017年5月17日)
- オバマ政権、安倍政権などによる対中包囲網構築の思惑を かわし、新天地を開拓。(前出、喬良論文)
- 中国が国際協力の構想を自ら打ち出し、主導することは、外交上の影響力の拡大、国際的主導権を勝ち取るといったソフトパワーの拡大にプラス、との読みも。(中国社会科学院での取材、2016年8月)

#### スライド4

対外経済戦略の重点は先進国から途上国にシフトすることを意味します。第3に、一時期、中国は海すなわち太平洋方面に積極的に進出しようとしました。しかしそこでアメリカ、日本などと激しくぶつかり、反発という警戒を受けて、西のユーラシア大陸、アフリカに出ていく、新天地を開拓するという意図もありました。そして第4に、やはり中国の国際的影響力の向上を考えて、自らそのような構想を打ち出すことで外交上の影響力の拡大、国際的主導権の獲得を目指すというソフトパワーにもつながるという読みがあるのではないかと思います。

中国の産業にとってのビジネスチャンスの視点から見ると、まず「インフラ建設関連の産業」が中国の最重点です。これには、建設業、設備製造業、建築材料業(鉄鋼、セメントなど)が含まれますが、「一帯一路」沿いの発展途上国にインフラ建設関連のニーズが非常に高いのです。一方、中国では、固定資産投資の伸びが鈍化し、一部の製造業に深刻な生産能力過剰の問題が突出していますから、インフラ建設関連の輸出拡大はこの問題の解決につながると期待されています。

次に、それと並んで「交通と輸送の関連産業」が挙げられます。中国は「一帯一路」構想の実施を通じて、対象国を結ぶ交通網の整備を目指しています。これは、港湾、空港、道路、鉄道の建設と運営に加え、関連設備の生産と物流などにかかわる中国企業にとっても朗報です。

3番目は「エネルギー産業」。石油・天然ガスの輸入パイプラインと発電所の建設や、電力関連設備の製造などが含まれます。安定した石油・天然ガスの輸入ルートを確保するのは「一帯一路」の重要な戦略目標の一つです。中国の石油・天然ガスの需要が急増していますが、輸入ルートにおけるリスクを分散するために、陸路を経由する新しい輸入ルートの開拓は急務です。

そして4番目に挙げられるのが「貿易や産業」です。以上のように見てくる と、中国の発想は、どちらかというとインフラの整備、各国をつなげる連結、そ してエネルギーなどを実際の重点と考えてきたように見えます。

#### 4. 世界各国の対応

では、各国はどのように反応してきたのか。

おおむねロシア、中央アジア諸国は積極的に支持しています。ロシアについ ては、2015年5月に習主席とプーチン大統領が、「一帯一路」を(ロシアが提唱 する)「ユーラシア経済連合(EEU)」と連結させるとする共同声明を発表して います。2016年6月に開催された「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム」 では、プーチン大統領が上海協力機構の参加国を中心に、ASEANなど他の経済 圏と連結を進めるとする「大ユーラシア・パートナーシップ」構想とその第一段 階として中国のシルクロード経済ベルトとEEUの統合を発表しました。その直 後に訪中したプーチン大統領は、中国と同構想の共同研究の準備と協力協定の 交渉協議を開始。17年5月の北京一帯一路サミットの開幕式でプーチン大統領 は、一帯一路、上海協力機構、EEUなどは同構想の基礎となると演説しました。 さらに2017年11月1日、習国家主席は北京を訪問したメドベージェフ首相と会 談、「ロシアと共同で北極海航路の開発・利用協力を推進し、『氷上シルクロー ド』をつくり上げていく」と表明しています。

また、2016年6月24日の中ロ蒙首脳会談で、モンゴルのツァヒアギーン・エ ルベグドルジ大統領が掲げる「草原の道」構想と一帯一路とEEUの連結を謳っ た「中蒙露経済回廊建設計画綱要」が正式に調印されました。同じく2016年に、 カザフスタンも自らの掲げるヌルィ・ジョーリ(光明の道)構想はシルクロード 経済ベルトの一部であると認め、その連結を表明しました。

イスラム圏の中では、パキスタンが全面的に支持しています。2015年、「中 国・パキスタン経済回廊」の建設に両国が合意。これは、アラブ湾に面するグワ ダル港と中国のカシュガルを結ぶ約2000キロにわたり高速道路などを整備する 計画です。現在、港湾施設と道路の建設が急ピッチで進んでいて、パキスタン当 局は1万5000人の兵士をその防衛にあてると約束しています。

アフリカからも基本的に支持が多いです。2015年の「中国・アフリカフォー ラム」では、「一帯一路」をめぐる協力で合意され、2018年の同フォーラムでは さらに共同で推進すると合意文書に盛り込まれています。中国はすでにアフリカ で6000キロ以上の鉄道、5200キロ以上の道路を建設し、更に複数の国で中高速 鉄道、モノレールを敷設中です。ほかにモロッコでは大規模な太陽パネルの建設 プロジェクト、エチオビアではセメント工場、その他複数の国で石油精錬工場を 建設中です。

トルコは、自分たちはユーラシアをつなぐ中心的なところであるとして「中 央回廊」という構想を出しているのですが、2017年5月の一帯一路サミットに 参加したエルドラン・トルコ大統領は、「一帯一路|構想を全面的に支持すると し、トルコが提唱する「中央回廊」構想とドッキングできるとも表明しました。

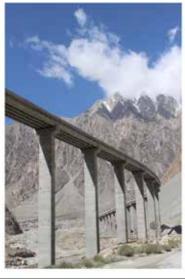
また、サウジアラビアは「一帯一路」構想への支持をいち早く打ち出し、自国 が提唱する「2030ビジョン」とドッキングが可能と表明しています。

私は2016年に、中国・新疆経由で各国につなげるインフラを新疆の南部で見 てきましたが、ここでも急ピッチなインフラ建設が進んでいます。これは、カ

シュガルからパキスタンの国境までの高速道路の建設が急ピッチで進められている写真です(スライド5)。周りは7000~8000mの高い山で、その横に中国の各地方が請け負う形で工事をしています。

スライド6は、道路以外に60万kWの水力発電所の建設を広西チワン族自治区が請け負うという看板、下がタジキスタンとの国境です。

#### 中国新疆南部の急ピッチなインフラ建設



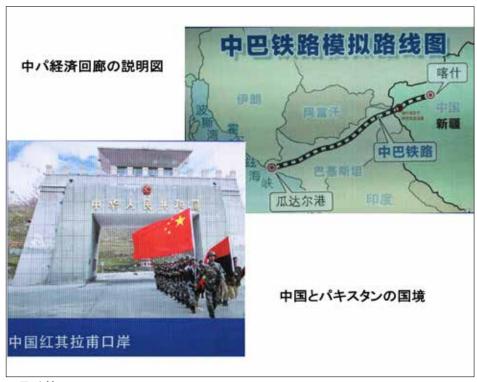


建設中のカシュガルから中パ国境までの高速道路 (2016年8月撮影。2017年末の開通予定)

スライド 5



スライド 6



スライド7

スライド7は経済回廊の説明図、中国とパキスタンとの鉄道の路線図です。中 国で海抜が一番高いタシュクルガンの県の記念館に掲げられているもので、既に 鉄道沿線の駅の候補地、敷設のルートもほぼ確定したと聞いています。実際に私 たちはパキスタンとの国境、5000メートル以上の峠まで行ったのですが、国境 では写真撮影が禁止なので、この写真はその県の記念館で撮った展示の写真です。

一方、ヨーロッパ各国、先進諸国の反応は様々で、概ね「一帯一路」構想を支 持してはいますが、市場原理や国際ルールの順守がクリアできるかという懸念を 表明しています。そして、どちらかというと中東欧諸国、そして南欧諸国、全般 的に経済に問題を抱えているところは積極的です。16の中東欧諸国は中国と「一 帯一路」に関する協力文書に調印しています。EU諸国のうち、イタリア、スペ イン、ハンガリー、ギリシャ、ポーランドは北京「一帯一路」サミットに政府首 脳を派遣しましたが、ドイツ、オランダ、英国は大臣を派遣、フランスは前首相 を送りました。EU本部のサミット参加代表は、市場原理と国際ルールの順守が 前提と強調しています。なお、南欧諸国は概ね積極的で、2016年に中国は地中 海の要衝・ピレウス港(ギリシャ)を買収し、貿易拠点と決定しました。

では、アメリカと日本はどうでしょうか。オバマ政権時代の米国は「一帯一 路」構想に冷淡でしたが、トランプ大統領に入って一進一退が続いています。当 初は構想への協力に開放的とトランプ氏は述べ、17年5月の北京サミットにマ シュー・ポッティンジャー国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長を派遣し ました。北京の米国大使館では米国企業と中国国有企業を集めた一帯一路での米 中協力を謳う会合が開かれました。17年11月のトランプ大統領の訪中では、28

兆円に上る商業契約が交わされました。また、キャタピラーなどの米国企業、アメリカ商工会議所、カリフォルニア州知事は「われわれは中国に全面的に協力する」と表明するなど、複数の州は独自に一帯一路構想への参加を表明しています。ところが、2018年夏以降、米中貿易戦争が始まり、トランプ大統領は「自分は実は『一帯一路』構想なんて気に入らない」と言い出し、最近はそれに対抗するような構想も出しています。現時点ではアメリカ政府当局は「一帯一路」に関して消極的になり、一方、地方政府と企業は依然、実利を求めて賛同、協力している、との矛盾する現象が起きています。

日本も2017年5月以降、態度が積極的になり、日本政府は北京サミットに、 総理秘書官、経産副大臣、自民党幹事長、経団連会長ら約50人規模の官民代表 団を派遣。二階俊博団長は「日本は一帯一路に最大限協力する」としつつインフ ラの開放性と公平性を主張しました。特に6月5日、安倍首相は日経主催の「ア ジアの未来」晩餐会で、「一帯一路構想は、洋の東西、そしてその間にある多様 な地域を結びつけるポテンシャルをもった構想」とした上で、「公正なガバナン スの確立などの疑問点が解消されれば前向きに考える」とおっしゃいました。 その後、17年8月に第6回日中与党交流協議会は「一帯一路への協力を積極的 に検討する」とする共同提言をまとめています。一方、経団連と経済同友会は 「AIIBへの参加を前向きに検討すべき」と提言し、在中国の日系企業は一帯一 路連絡協議会を設置。17年5月に北京で設立され、日本のメガバンクのほとん どが参加している「アジア金融協力協会」(三菱東京UFJ、三井住友、みずほも メンバー)も一帯一路構想に協力すると表明しています。2017年11月、日中の 首脳がベトナムのAPECの場で話したときも、安倍首相は一帯一路構想を支持 すると表明しました。18年5月、李克強首相が訪日した際、安倍首相との間に、 「第3国での経済協力」に合意し、それは「一帯一路」に直接に言及しないが、 実質的に参加するとの意思表示だと中国で解釈されています。

#### 5. 各国の懸念と中国の対策

各国の懸念を見ると、1番目は、中国の影響力が高まることに対する地政学的な見地による警戒感です。米国、EU、日本などは「一帯一路」における資源を巡る利益の衝突を懸念し、ロシアとインドは、中国の中央アジアや南アジアへの進出を警戒しています。つまり、中国が地政学的にこれをもって地域の拡張をしようとしているのではないかというもので、産経新聞は、「日本では『一帯一路』がユーラシア大陸に中華経済圏を形成し、軍事拠点化を目指す「地政戦略」であり、真の狙いは米国主導の国際秩序への挑戦との批判もある」(17年7月8日朝刊)と批判しています。

2番目に、事実上この地域にはいろいろな問題があるため実施可能なのかという見方も広く存在します。多くの対象国は発展段階や宗教、文化などの面で大き く異なっており、経済統合の求心力が弱いわけです。各国が実施している高関税

も、国境を越える貿易の妨げとなります。また、中国はインド、ベトナムなど一 部の対象国との間で領土や領海の問題も抱えています。

3番目に、投資に伴うリスクが高く、経済合理性を欠くのではないかという懸 念があります。一部の紛争地域を含め、対象国の多くは政治、経済、社会の面で 安定しておらず、インフラなどのハード面や法律や税制といったソフト面のいず れも整備されていません。

それに対する中国の答えがスライド8です。1番目の懸念については、中国が 押し付けるものではなく、各国の構想とのドッキングを提唱することで、警戒感 を和らげる考えです。また、いきなり海路(一路)は難しいので、海より陸路 (一帯) に重点を置き、優先的に着手するとともに、試行錯誤しながら相手国の 理解と協力を取り付けつつ、10年スパンで推進するとしています。私はこの構 想はある種の自転車操業のようなものだと考えています。大きな夢、アイディア があって、走りながらその実施方法を考え、相手と接触しながら詰めていくとい う中国的な発想を理解する必要があると思います。

経済面では、それによるある程度の損失・損害も予想されますが、全般的に見 れば、今の中国の外貨も多く、アメリカ国債の購入にそのまま置いたものより は、やはり運用利益が出ます。短期的に問題があっても10年で見れば、貿易投 資、他の面での収益が大きいです。海外への進出で、結果的に中国のGDP(国 民総生産)の拡大につながるという中国的な発想があります。

#### 中国の対策:政治・外交面

- 各国の構想とのドッキ ングを提唱することで、 警戒感を和らげる考え。
- 「一路(海路)」より「一 帯(陸路)」が相対的に やりやすいとの判断で 優先的に着手。
- 拙速にやるのではなく、 10年スパンで推進。



結果の追求より過程を重視する。「一帯一路」の推進を通じて中国の発 展理念を広げ、中国スタンダード(高速鉄道、通信、電気化、インフラな ど)の確立につながる。

(全球局勢**戦略縦横17年5月19日「"一帯**一路"乃中美俄**欧**四大勢力的大博 弈」)

スライド8

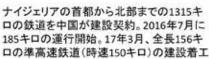
#### 各国の国内交通の大幅改善

ウズベキスタンのカムチックトンネル(19.2 キロ):中央アジアの最長のトンネル 3年 間かけて2016年6月開通





タジクスタンのVahdat - Yovon 鉄道(49.65キロ): これまで外国経由でしか行けない同国の中部と 南部をつなぐ。28ヶ月かけて2016年8月開通





#### スライド9

実際に今、特にインフラの整備と各国間のコネクション、連結のスムーズ化に効果が表れています。中国からヨーロッパまで各国間、それぞれ税関の制度などが違っていて、国ごとにいろいろコンテナの検査などが必要なので、鉄道と道路輸送は大変でしたが、今は例えば鉄道で同じコンテナを列車に載せると、1枚の紙にそれぞれ印鑑を押して、中国からカザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランドまで解決できるような簡素化が進行しています。インフラ整備の面では、中国は自分の強みを出し、日米欧の先進国でもやれなかった多くの鉄道、港湾、トンネル建設を成功させています(スライド9)。

#### 6. 関係諸国の共通のロマンに

今、欧米でも、この構想は長期的に見ればぜひ重視すべきだといわれています。「フィナンシャル・タイムズ」(The geostrategic economics of One Belt, One Road. FT, 2017,5,22) の分析では、以下の内容が指摘されています。

- ・Paul Krugmanは、インフラ整備に重点を置く「一帯一路」構想は交通の利便性を促進し、経済効果をもたらすのは確実と指摘。
- ・Christopher Balding(北京大学教授)は、「一帯一路」は伝統経済の視点で 見る投資計画ではなく、今後数十年のグローバル経済の地政学的戦略構造を 変える試みだと分析。

・Kadira Pethiyagoda(ブルッキンズ研究所)は、各国とも「一帯一路」の地 政学的インパクトを重視し、自国の発展戦略に基づいて真剣に対処すべきと 強調。

ノーベル経済学賞の受賞者を含めて、結果的に見ればインフラ整備に重点を置 く一帯一路構想は、各国の交通の整備になり、経済効果があるので、もっと長期 的に対応すべきだと、いろいろな専門家が言っているのです。

最後に二つ、私が特に強調したいことを申し上げます。これは中国が打ち出 したものですが、やはり各国共通の利益なり、共通のロマンになれるし、ならな ければならないことです。第1に、インフラ整備の需要が膨大で、ADBの報告 書でも、アジア太平洋地域だけで2030年までのインフラ整備の需要が22.6兆ド ルなど、いろいろな予測があります。そして世界の経済発展の方向で見れば、先 進国はやはりある程度、もう頭打ちなので、途上国の振興、次の10年、20年の ニュー・フロンティアというところをともに努力すべきで、いろいろな協力を通 じて、互いの意識の一致、共通の夢、方向を見出すこと、それぞれのイデオロ ギー、文化、宗教の違いを乗り越えてやるという方向は見出せると私は思います。

また、それをめぐって、日中は十分に協力する可能性があると思います。そも そもシルクロードは、歴史上の起点は日本でした。やはりシルクロードとなる と、今でも日本人の多くはロマンを感じるはずです。この基調講演の後の研究発 表で、李さんたちが、日本がいろいろアプローチしてきたことを報告されます が、日本は「アジアの連結」の先駆け、日韓海底トンネルの構想など、一帯一路 に似たような、コネクションを重視した経験と蓄積もあります。そして日中でそ れぞれ技術と産業能力の強みがあって、相互補完的に進められると思います。

私が最後に言いたいことは、これまで日中で、どこか対立し、ライバル意識を 感じていましたが、100年スパンで見れば、実はアジアの今日の勃興は日中がそ れぞれ、時には激しいライバル競争の中で、時には協力しあう中で積み重ねてき たものだと見ることもできます。何よりも日中両国とも、アジア、ユーラシア大 陸をつなげていく夢を持ってきました。100年前にまず岡倉天心と孫文が「アジ アは一つ」と「大アジア主義」を提唱しました。第2段階として、日本の軍国主 義を進めた大東亜共栄圏。結果的に朝鮮半島や中国の東北部などで鉄道、道路の 整備をしました。3番目に、戦後の日本の雁行形態論、そして1980年代まで事実 上日本が引っ張ってアジアを一つの事実上の経済圏にまとめることに貢献しまし た。今は中国がけん引役に躍り出ていますが、中国だけではとてもできません。 多くのソフトパワーの部分も含めて、アイディア、経験と技術力を生かして日本 も協力すれば、世界に向けて日中協力が国際公共財になるとのモデルを示し、両 国関係の決定的な改善、そしてアジアないしもっと広い地域で共同でリーダー シップを取っていくことができるのではないかと思います。私の話はこれで終わ らせていただきます。



## 戦後日本の対外経済戦略と 「一帯一路 | に対する示唆

### 李 彦銘

東京大学教養学部特任講師

朱先生の基調講演でも指摘されていましたが、今の「一帯一路」に対する国際 社会の一番の反応は、やはり地政学における警戒が大きく、特に日本の中ではそ うではないかと思います。今日の報告の主な目的がこれに応えるものになるかも しれないのですが、話す内容は基本的に三つあります。

まず、マーシャルプランと比較するのは不適切ではないかということ。つまり、マーシャルプランよりは、日本の対外経済政策、日本の経験と比較するのが適切ではないかということです。それを踏まえて日本の経験を具体的に紹介し、最後に、これはまだ十分に検証できていないのですが、中国の政策の形成のプロセスを少し紹介しておきたいと思います。

#### 1. マーシャルプラン

まずマーシャルプランについてです。これは有名なものですが、まだ最近でも割とホットな研究の話題になっています。つまり外交史、あるいは狭い意味での国際政治学の中での研究のスタンスと、経済史、あるいは経済学者の認識がそもそも違うということは説明しておかないといけないと思います。

先ほどの朱先生の報告にもあったように、中国版マーシャルプランなどという言い方は、確かに中国国内にも早くからあったのですが、マーシャルプランというと、やはり冷戦の起源、あるいはそれに対する経済的な封じ込めというイメージがあまりにも強いです。もちろん今はそれを相対化するような研究も、経済学にも、経済史の中にも外交史の中にもあることはあるのですが、イデオロギー対立の部分を強調するようなイメージはやはり強いです。これが比較の対象になると、中国の「一帯一路」に対する脅威感はもちろん高くなるのではないかと思います。実際は中国自身もそのことに気付いていて、『人民日報』ではっきりと否定するようになったのです(「一帯一路与馬歇爾計劃有根本差別」『人民日報』2015年2月13日)。マーシャルプランとは根本的な違いがあるということです。

名前的にも、「一帯一路」は戦略ではなくイニシアチブです。特に「一帯一路」 と比べてみると、マーシャルプランは形成のプロセスがだいぶ違うと言えるので はないかと思います。マーシャルプランは政治主導です。ケナンが封じ込め政策 を一番早く提唱し、その政策作成に関与したことは有名なのですが、そもそもプ ランが出される国際経済的背景が違うということなのです。これは後で詳細に説 明したいと思います。

まずは、国際社会の反応です。どちらかというと日本の1970年代、1980年代 の対外経済政策と似ているのは、新しく台頭してくる経済大国が取る対外経済戦 略ということで、国際社会では国際協調の促進という目標が打ち出されているの ですが、しかし実際は、アメリカをはじめとする国際社会に対して、脅威感をも たらしている点でも似ているのではないかと思います。

具体的に戦後日本の戦略を見ていくと、中国の「一帯一路」と違うのは、日本 はツーステップあることです。これを一括して、中国が「一帯一路」を打ち出し たのではないかと思います。

日本のツーステップとしては、まずは1976年4月に「プラント輸出戦略」を当 時の河本敏夫通産大臣がはっきり打ち出しています。プラントというとあまり聞 き慣れないものだと思いますが、「一帯一路」の中心となるインフラ建設は実際 はプラント輸出の範囲に入ります。もちろんプラント輸出自体はもう少し範囲が 広くて、中小型の生産ラインや工場なども入りますが、関係する業界が非常に多 く、一言で乱暴にまとめると、鉄鋼や電力、あるいは価格、情報など、一つの国 家の工業基盤の形成に関わる重要な産業が全て関わっています。つまり、これは 一つの国家の産業政策にとっては非常に大事な貿易というか、輸出になるわけで す。このプラント輸出は、1976年から1981年まで、日本でも熱烈に推進されて いたのですが、その後、終わったのではなく、規模が小さくなって、あまり目立 たなくなり、1990年代にはほぼ新政策がない状態になりました。しかしこれは 2000年代に入って復活しつつ、今の安倍内閣の日本再興戦略の中の中心の一つ になっているわけです。それも日本で「一帯一路」が脅威になる背景ではないか と考えています。

2番目のステップは、1987年1月に田村元通産相が打ち出した「ニューエイ ドプラン」(New AID Plan, AID: Asia Industries Development) というもので す。これは基本的に投資が中心で、投資、貿易と技術移転などを一体化した協力 方式です。出されたのは1987年ですが、実態としては1980年代に入ってから日 本の組立製造業が既に東南アジアに移転し始めていたことを背景としています。 もちろんプラント輸出で引き起こされた新たな問題を解決する部分として出され たところもあるとは思います。

基本的に以下の報告の内容は、2016年に私が出版した『日中関係と日本経済 界』(勁草書房)を参照していますので、ご興味がある方、詳しく知りたい方 は、読んでみてください。

#### 2.日本の経験:ステップ1/プラント輸出戦略

まずは、スライド1をご覧ください。

強調しておきたいポイントは、まずプラント輸出の政策は、最初は通産省により提案されたものだということです。つまり輸出振興、あるいは産業政策としての性格が非常に強いです。ただし、1950年代は関連の産業の国際競争力はまだあまり高くなく、実際は大きな成果がなかったのです。しかし1960年代後半になると、関連業界の競争力が上がってきて、活発に、さらなる推進策を求めるようになってきました。これも2000年代に入ってからの中国の現状ととても似ているのです。その後、政治家の関心と一致して、つまり三者が一致して協力する体制が生まれてきたわけです(スライド2)。

河本通産大臣がプラント輸出を推進した中心人物の一人ですが、経済成長についての彼の当時の言葉を紹介しますと、中国の現状に非常に似ているのではないかと思います。つまり、成長を通じて「国内の諸問題を解決し、国際的責任」を果たしていくということです。そのまま中国の指導者の言葉に置き換えても、全然違和感がないと思います。

この政策の1970年代のプロセスの中で、プラント輸出にいろいろな目標、あるいは効果があると打ち出されていて、多様な政策目標があるのですが、本質的には、やはり輸出振興、あるいは産業政策ではないかと思います。その延長線上での対外経済政策です。背景となるのは、もちろん、そのときは既に日米の鉄鋼の摩擦が激しかったことや、ドルショックなどでした。この辺は歴史なので皆さんもよくご存じかもしれません。

#### プラント輸出戦略

- 政策形成のプロセス:
  - (1)50年代通産省による推進策:輸出振興 日本輸出銀行(1950年、53年から日本輸出入銀行)、日本プラント協会(1955年)、 海外経済協力基金(1961年)
  - (2)経済界による呼びかけの活発化:
  - 1968年、経済同友会「経済協力体制に関する提言」、
  - 1969年10月、経団連「経済協力強調運動」、

同12月「総合的なブラント類の輸出振興政策の確立推進を要望する」

- 1970年、日本貿易会「ブラント輸出の振興を望む」
- 1973年10月、石油危機→資源外交の浮上(例、中国から石炭、石油を輸入する試み) 不況の長期化→景気浮揚政策
- (3) 通産省の呼応
- 1971年、通産省機械情報産業局編纂『日本のブラント輸出戦略』発刊 (1979年から『日本ブラント輸出年鑑』、1996年から『ブラント貿易年鑑』、 2006年から『プラント輸出データ便覧』)

スライド1

#### プラント輸出戦略

→河本敏夫通産大臣、1976年初め、120億ドルの数字目標を提起、

経済対策閣僚会議「当面の経済情勢とその対策について」(1976年、11月)に初めて「プラント輸出 の推進」を明記

国内背景:三木内閣で福田副首相が2-3%の「低成長」、引き締めの経済政策を提起、不況の長期化 \*6%の「安定成長」が必要、それを通じ「国内の諸問題を解決し、国際的な責任」を果たしていく

多様な政策目標:輸出振興、産業構造の高度化、「摩擦なき輸出」、国際協力の促進、国際社会にお ける役割、資源確保、景気浮揚/波及効果

#### 国際経済的背景

日米経済摩擦(鉄鋼)、ドル・ショック(1971年8月、ドルと金の交換停止)、石油危機、世界経済のスタグフレーション、新しい市場/成長エンジンが必要

#### 国際社会の反応

しかし、欧米との摩擦が加速(危惧:中国市場に対する日本の独占、円による低金利借款)

スライド2

日米経済摩擦をある程度解消するために、「摩擦なき輸出」ということがうた われてきましたが、結果としては欧米との摩擦が加速したのです。プラント輸 出、あるいは発展途上国、共産圏、産油国を含めて、それらに対する公的資金の 提供の競争になったわけです。

「日本のプラント輸出の推移と総輸出額に占める割合」を見てみると(スライ ド3)、ちょうど2000年代に入ってからの中国のプラント輸出の推移と似た増加 率、成長率になっていることがわかります。

主な推進策には、「通産省による数字目標の提起(1977年150億ドルなど)」、 「産業構造政策ビジョン(「80年代の通産政策ビジョン | など)の提示 | 「輸銀融 資条件の安定化と緩和」、「ODAの拡大」、「総合景気対策による取り組み」、「外 交による市場開拓」、「資源確保」などが行われましたが、特に問題になったの は、日本と中国の関係です。他のメキシコ、産油国との関係もそうなのですが、 アメリカやドイツをはじめとするヨーロッパ各国の脅威認識につながったわけ です。そこで具体的に、例えば輸出信用を出すときにどうすべきか、あるいは ODAのひも付きをどうすべきかなど、いろいろ細かいところで日本は国際秩序 を守るように頑張ってきたわけです(スライド4)。

結果として対中政策では「大平三原則」、つまり西側との協調を強調する原則 が打ち出されて、対中円借款をひも付きにしないなど、その都度アメリカやドイ ツのプレッシャーに対応してきたわけです。

もちろん市場の変化もあると思いますし、このプラント市場は1980年代、非 常に小さく、萎縮してしまったことも背景にあるとは思うのですが、基本的に日 本はいろいろな対策で、具体的な実施のプロセスの中で国際秩序の順守の姿勢を 示してきたわけです。これが中国に対する非常にいい教訓ではないかと思います。

#### 表1. 日本のプラント輸出の推移と総輸出額に占める割合(1970-1983) (単位:億ドル)

輸出総額に 占める割合 件数 金額 金額 金額 (%) 件数 件数 1970 9.7 213 4.8 1971 231 130 52 1972 257 14.9 5.0 1973 350 22.0 5.5 1974 415 38.6 6.6 1975 489 52.4 9.2 1976 680 80.1 11.2 1977 10.2 736 86.1 1978 753 87.3 8.8 1979 743 117.9 200 10.9 943 128.8 12.0 1980 677 89.3 340 28.6 1017 117.9 8.5 847 1981 455 123.1 392 51.5 174.6 11.5 1982 914 134.7 389 109.9 525 249 99

23.2

536

852

83.1

5.4

データの出所: 財務省(旧人義者)『貿易統計』 注:承認外統計は1979年から。重化学工業通信社、通商産業者機械産業情報局監修『1986年版 ブラント輸出の現状と展望』重化学工業通信社、1986年、2頁より等者作成

#### スライド3

#### プラント輸出戦略

316

1983

59.9

- 外交目標との整合: <摩擦の解消、イメージ改善、対欧米国際協力の推進>
- 1、通産省の政策

ワシントンパッケージ/OECD輸出信用ガイドラインの順守:1974年IMF総会で先進6カ国で合意(長 期金利の下限)、1978年OECDまで拡大、その後も改定(最低金利の引き上げ)

ODAアンタイド化の急進: 1977年10%、1980年62%、1982年67.9%、1993年93.6% さらなる国際協調の推進:欧米との共同受注や協力体制のための貿易保険制度の改正

- (小長啓一通産省機械情報産業局次長による国会答弁、1981年4月23日)
- 2、対中貿易における米、独の圧力に対応 対中ODAにおける「大平三原則」、対中円借款をひも付きにすべきでない(大来佐武郎外相の判断) プラントキャンセル(1981年初め)に対しては長期低利借款の供与ができない、
- 3、市場の変化 (80年代は)中長期的に見て従来のような「高成長」は期待できない(小長、上記発言)

背景は産油国の政治変動(イランイラク戦争)、中国のブラントキャンセル、発展途上国の債務累積

#### スライド4

#### 3.日本の経験:ステップ2/ニューエイドプラン

しかし、また新たな問題が発生します。つまり技術移転の不足や、貿易不均衡 の問題が発生するのです。これは中国との間で政治的な摩擦にもなります。これ らを解決するためにも、ニューエイドプランが出されました(スライド5)。し かしこのニューエイドプランも成功したわけではなかったのです。1990年代半 ばに入ると、円高の問題などいろいろあるのですが、日本国際協力機構(IAIDO) が2002年に解散します。結局これを通じた投資は非常に不効率だったという見 方もあるのです。

#### ニューエイドプラン (New AID Plan)

#### 新な問題

受け入れ国の希望(技術移転やカウンター・トレードの推進)とのキャップ→政治的摩擦(中国) 急増する日本の対外投資(組み立て製造業)

- 政策形成:通産省内での検討、「日本の選択」研究会(座長高坂正堯)
- 目標:国際分業を促進し、対外不均衡の是正、発展途上国の債務累積問題の解決
- 内容:援助、直接投資、輸入拡大を一体化させる総合協力
- 竹下内閣での施策

発展途上国ODA倍増、今後5年間で500億ドルまでに拡大する中期目標(1988年)、 日本国際協力機構の設立(JAIDO, 1989年、政府と経団連それぞれ30億ドルを出資、 2002年解散)

各国の歓迎(80年代初めからの要望)、しかし90年代以降は円高、バブル...

スライド5

#### 4.まとめ

以上をまとめると、これらの対外経済政策は、確かに東アジア地域内の工業基 盤の向上などには非常に貢献しました。しかし当初の政策目標を実現したわけで もありません。また、結果として日米、日欧の貿易摩擦は、2000年代に入って からはなくなり、これはプラント輸出やアジアに対する投資/製造業の移転のお かげでもあるのですが、それは当初目指したことではありません。

さらにその間に企業と政府の間が大きく変わってしまって、逆に企業の中で、 政治は経済活動に関与すべきではないという規範が内在化されたのではないかと 思います。つまり地域における経済的な影響力は確かに大きくなったのですが、 それをそのまま政治的な影響力へ転化することは非常に難しいということが、日 本の経験から言えるのではないかと思います。

中国の場合はどのような効果があるか、さらなる検証が必要で、まだ不透明なところがあると思うのですが、一つ強調しておきたいのは、やはり政策形成の中で国家発展改革委員会の役割が非常に重要だということです。「一帯一路」の構想も、この組織がリードして、外交部と商務部が出したわけです。実は2003年以降、ここの役割の強化、そして中国ではプラント関係は装備製造業といいますが、装備製造業の調整と振興の動きが背景にあったわけです。ここはもっときちんと見なければいけないと思います。

つまり、中国としてはあまり「一帯一路」を戦略として強調すべきではないと 思いますが、一方で国際社会も中国の動きを細かく見守っていって、かつてのアメリカ、あるいはドイツのように、執行の中で実際の国際貿易秩序はどうなっているのか、原則が守られているのかを監督していく、関心を持って参加するという姿勢でプレッシャーを掛けていくことが大事ではないかと思います。最初からそれを脅威だと思って参加しないよりは、こちらの方がいいのではないかと思います。

## 研究発表



## 米中の戦略的競争と 一帯一路:韓国からの視座

## 朴栄濬

韓国国防大学校安全保障大学院教授

私は2002年度渥美財団の奨学生出身です。15年後の2017年度に、学生たちが 企画した会議に博士として参加できて大変うれしく思います。私の今日の発表 は、「一帯一路構想」対「自由で開かれたインド太平洋戦略」というもので、米 中の戦略的な競争の中での韓国の立場についてです。私は日本政治外交史あるい は東北アジア国際関係専門なのですが、アメリカのハーバード大学に2016年の 半年間在籍した際に、米中の戦略的競争について研究したことがありました。そ の内容を基に、一帯一路構想の政策的な意図を探してみることが今日の発表の テーマです。まずは、アメリカと中国の全体的な対外戦略、その中での軍事的な 競争の要素を説明し、その中での一帯一路構想や、アメリカが今取っているイン ド太平洋戦略の構図を見た後で、韓国が今取っている立場を説明するという順番 で進めたいと思います。

#### 「ゼロ和ゲーム」か、協同進化か?

まず中国とアメリカの国家戦略の変化です。中国の経済成長のおかげもあり、 私が見る限りでは、経済力が国際的にある程度高い水準に達したところで、国の その経済力に基づいて、対外戦略や軍事戦略に何かの変化が現われるということ があったのではないかと思います。例えば1920年代の日本もそうだったと思い ます。

中国で進められている国家戦略の様子は、大体2010年ごろまでは、いわゆる 平和発展の思想の持ち主が結構多かったと思います。中国中央党の教授であった 鄭必堅(Zheng Bijan)先生や、外交担当だった戴秉国(Dai Bingguo)、あるい は北京大学の王緝思(Wang Jisi) 先生などは、やはり中国がアメリカとの関係 を平和的にしながら国内発展を成し遂げるべきだと主張しました。

一方で、他の中国の研究者たちの中には、中国が国力でいずれアメリカに挑 戦する立場になるにつれ、いわゆる「ゼロ和ゲーム」(zero-sum game:複数の

24

人が相互に影響しあう状況の中で、各参加者の得失点の総和が常にゼロになること、またはその状況)として捉えながら、100年のマラソンとしてアメリカとの競争を進めるべきだと主張する方も現れ始めました。例えば清華大学の閻学通(Yan Xuetong)先生、あるいは中国国防大学の先生だった劉明福(Liu Mingfu)さんが2010年に書いた『中国夢』という本の中でそのように主張しています。劉明福さんの『中国夢』は2015年にアメリカで翻訳されて大きな反響を呼びました。

それに対してアメリカでは、浮上する中国に対して寛容政策を取るべきだという Henry Kissinger さんや Brzezinski さん、Joseph Nye さんなどがいる反面、やはり中国の浮上によってアメリカとの競争、あるいは戦争の可能性さえ認める研究者も現れました。ハーバード大学の先生である Graham Allison さんや Michael Pillsburry さんなどは、中国の浮上によるアメリカへの挑戦を深刻に受け止めている方ではないかと思います。

その二つの立場があり、アメリカと中国が競争している中、もしかしてアメリカが中国に対する「ゼロ和ゲーム」の政策、あるいは中国の側からも「ゼロ和ゲーム」の立場を取っていけば、やはり米中の競争は不可避となるでしょう。一方、アメリカが中国とのいわゆる協働(cooperation)の立場を取り、中国の平和発展の政策が主流になれば、互いに米中が協力する関係になると思いますが、これからの米中関係がどのように動いていくかが、韓国のみならず日本、アジア諸国にとっても結構大きな問題だと思います。

# 2. 開放的な海の保護とナビゲーションの自由操作

その国家戦略の中で軍事戦略的な面を見ると、中国はやはり国力の上昇によって、海軍の戦略も積極化される傾向が見えます。

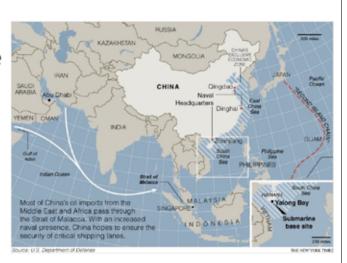
例えば第一列島線、第二列島線の概念が1980年代に出ていますし、2000年になってからも胡錦濤国家主席などは中国の海洋力の増強をうたっていました。習近平主席になってからも、2015年に公表された国防白書の中には、自国を海洋大国として認めながら、もっと沿海に進出する海洋戦略を打ち出しました(スライド1)。

その戦略に基づいて、潜水艦や駆逐艦、あるいは空母が過去10年間、非常に 増強されています。中国の艦隊は、北、東海、南海の三つがありますけれども、 詳しく見れば、日本を相手とする東海艦隊や南シナ海を管轄する南海艦隊の戦力 が増えていることも確かです。

これに対してアメリカは、中国のそういう海洋戦略をA2AD戦略として受け 止め(スライド 2)、それに対抗するため、2010年度にはAirSea(空海)戦の 概念を出し、中国に対して海軍戦力と空軍戦力を集めて対応すべきだとして、 JOAC なども出しました。また、オバマ政権の下で、アジア太平洋地域の海軍戦 力を60%以上増強するべきだということも打ち出されました。

## China's Maritime Strategy

- Traditionally land power rather than maritime one
- 1986, Adm. Liu Huaqing, 1st and 2nd Island chain
- 2007-12, President Hu Jintao,
  - Far Sea Defense, Maritime Power
- 2015, Defense White Paper
  - Offshore Water Defense+ Open Sea Protection

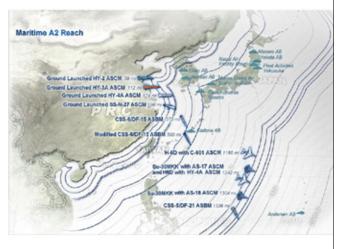


スライド1

## The U.S.'s Maritime Strategy

- From 2009, perception on China's A2AD strategy
- Rebalancing strategy and AirSea Battle concept
- 2012, Joint Operational Access Concept (JOAC)
- 2015, DoD, Asia-Pacific Maritime Security Strategy

The image of China's A2AD strategy



スライド2

# Flashpoints among China, the US and Japan





スライド3

中国の海軍力に対抗するため、アメリカの海軍戦力を増強していますが、特に アジア太平洋地域においては、パールハーバー、横須賀、佐世保、グアム、サン ディエゴなどに空母や潜水艦戦力がヨーロッパ方面よりは増強されていることが 見られます。

東シナ海や南シナ海に、2012年、2013年、2015年のころまで激しい米中の間での海軍力の争いみたいなものがあったことは、この戦略の表れだと私は思います(スライド3)。

#### 3. 習近平主席とトランプ大統領の政策選択

こうした状況の中で、中国からは習近平主席の下で「一帯一路」構想が出ていますし、最近アメリカと日本からは、自由で開かれたインド太平洋戦略が打ち出されています。

以上見てきたように、米中の間にあった国家戦略や軍事戦略の対立構造を念頭に置くと、やはり「一帯一路」構想は、表面的には中央アジアや東南アジア、アフリカ、南ヨーロッパを結ぶ経済発展の戦略として受け止められるかもしれませんが、安全保障の面からは、アジア太平洋地域においてアメリカとの本格的な対

立を避けようとする戦略の側面が確かにあると、私は思います。アメリカとの正面対決が避けられないアジア太平洋を避けて、西の方に移るということです。そういう意味で私は、この「一帯一路」構想は大長征の性格を持っていると思います。

1930年代、毛沢東は、戦争の最中だったのですが、本当に強い国民党を避けて、大長征で1年間、西の方に移ったのです。ですから、この一帯一路は、やはりまだ強いアメリカとの正面対決を避けて西の方に戦略的な重点を移したという側面があったのではないかと思います(スライド4)。

これに対して日本とアメリカはインド太平洋戦略を取っています(スライド 5)。この戦略は安倍さんが2016年にケニアで行った演説から始まったものですが、トランプ政権がこれを受けて、インド、オーストラリア、日本、アメリカを 含んだ、インドと太平洋を結ぶ地域の中で航行の自由や法律の支配、民主主義といった価値を広げようとする戦略です。

ただ、先ほどの朱建栄先生の基調講演でも指摘されていましたが、私はインド太平洋戦略を見る日本とアメリカの立場には微妙な温度差があると思います。日本は2013年、安倍政権が出した国家安全保障戦略に出ているように、中国と北朝鮮の脅威を受容して協調しながら、インド太平洋戦略を通じて中国に対する封じ込めを進めようとする兆しが見えますが、アメリカは、特にトランプ政権になってからは、もちろん軍事的な面からは中国に対する警戒感がありますが、北朝鮮問題などさまざまな問題に対応するため、中国の協力の面もアメリカはtwo track approachで進めているのではないかと思います。

# China's One Belt One Road Initiative and its intention

- Develop its backward Northwest region
- Search a way of national development in the Eurasia mainland
- Eschew a direct confrontation with the U.S. in the Asia-Pacific



スライド4

## Japan and USA's Indo-Pacific Strategy

- Shinjo Abe's speech calling for an Indo-Pacific cooperation in Kenya in 2016
- Trump's declaration of Free and Open Indo-Pacific Strategy
  - India, Australia, Japan and the U.S.
  - Freedom of navigation, rule of law, etc.



スライド5

#### 4. 米国と中国の戦略的競争の中での 韓国の立場

さて、それが今の状況なのですが、韓国は難しい立場です。韓国は、不可欠な同盟国である米国との緊密な同盟関係を維持しなくてはなりません。しかし中国も、北朝鮮問題に対応するために協力は欠かせない存在であり、経済と安全の面で中国と戦略的パートナーシップを構築する必要があります。つまり、韓国が対北朝鮮問題を効果的に扱うためには、米中が協力関係を結ぶのが一番望ましく、両国間の相互協力が不可欠なのです。

朴槿恵政権はあまり外交がうまくできなかったのですが、文在寅政権になってからは米中の協力をベースにした外交政策を推進しています。ですから、中国が進めている「一帯一路」の構想の中でAIIBに加入したり、あるいは文在寅政権も新国防政策を打ち出して、中国との、あるいはロシアとの協力の可能性を探っています。同時にインド太平洋戦略への関与も検討しているわけです。日本もやはり米中の協力を促す政策を取ってほしいというのが私の考えです。

ご清聴ありがとうございました。

## 研究発表



## 「一帯一路」の東南アジアに おける政治的影響: ASEAN中心性と一体性の持続可能性

## 古賀慶

シンガポール南洋理工大学助教

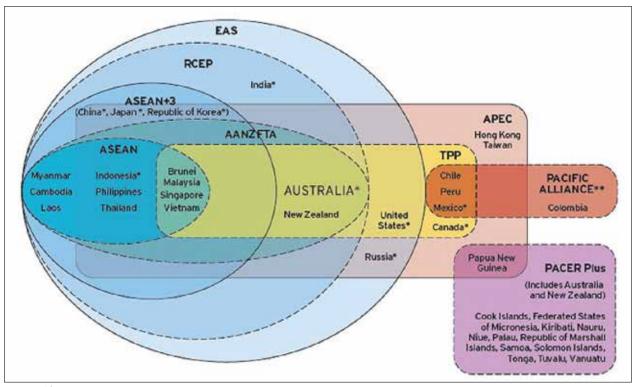
今回のテーマである「一帯一路」ですが、このマップ(スライド1)を見てい ただくと分かるように、中国が現在進めているこのプロジェクトは、中国の連結 性を西へ拡大させるものであります。しかし同時に、その要衝となる地域は、陸 路、海路ともに東南アジアであることが分かります。海路においては南シナ海を 起点として南太平洋地域、そしてマラッカ・シンガポール海峡を抜けてインド洋 への連結性が、陸路に関しては大陸東南アジア、特にタイといった国々を抜けて 南アジアへの連携性が確保されようとしております。つまり一帯一路の初動にお いて、東南アジアは非常に重要な地点、地域ということがわかります。

それに対して東南アジアはどういった地域であるかというと、ここには東南ア ジア諸国連合(ASEAN)という組織があり、アジアの多国間協力枠組みを構築



スライド 1

30



スライド2

するにあたって主要な役割を担っております。ASEANという組織が、数多くの 地域枠組みの中心となっているわけです。スライド2を見て下さい。左側にある 「ASEAN」を起点に様々な地域機構が広がっていく形です。

つまりアジアには中国を中心に推し進めようとする一帯一路政策、そして ASEANを中心として東南アジア、東アジアに展開する多国間主義が存在することになります。従って、ここでの質問は、「一帯一路政策と ASEAN 地域主義は 競合し、中国と ASEANの間に外交的・政治的な緊張をもたらし、またそれが高まっていくのか」ということになると思います。結論としては、必ずしもそうではないということだと思います。かなりあいまいに聞こえますが、より細かく言えば、ある条件を満たせば共存が可能であるのではないかということです。このプレゼンでは、その条件は何かを探っていきたいと思いますし、そのために、まず中国の一帯一路の特徴と、次に ASEAN 地域主義の特徴を概観して、両者の共通点と相違点を見ていこうと思います。

#### 1. 「一帯一路」の台頭

まずは一帯一路です。一帯一路の構想は2013年の習近平の二つのスピーチから具体化されていきました。一つはカザフスタンでの講演で、陸路の「シルクロード経済ベルト」を謳ったスピーチ、もう一つは海のシルクロードについてインドネシアで講演した際の「21世紀海洋シルクロード」です。連結性を重視するこれらの構想は、アジアにおけるインフラ開発の必要性と同時に、そのインフラ開発の遅れを指摘して、中国がその支援を行う宣言をしたわけです。その一環

として、2013年に新たなインフラ投資銀行、いわゆるアジアインフラ投資銀行 (AIIB)を設立することになりました。

中国が主導する組織ということと、中国の投資戦略がその国家、社会、政治、 環境問題を考慮しないのではないかという懐疑的な声が国際的に上がっていたわ けですが、最終的にはヨーロッパ諸国も巻き込んでAIIBが設立されました。

さらに2017年には、一帯一路国際協力サミットが開催され、中国のコミット メントの強さやそのPRを表しました。

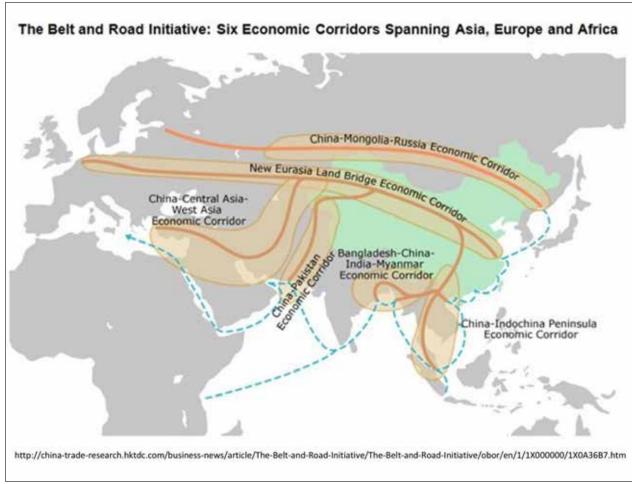
その目的が何かといえば、表向きには、「地域における開かれた自由貿易体制 の確立しということになります。これは、今まで欧米諸国が進めてきた自由貿易 主義に沿う形であり、経済的意義自体は特に問題ないと思います。その内容に関 しても、政策対話やインフラ連結性、貿易促進、資金融通、民間交流といった経 済社会交流の基盤づくりを目指すわけなので、これに関してもそのまま皆賛成す るところではないかと思います。

ただ、この構想自体、先ほど朱先生がおっしゃっていたとおり、まず大きな絵 を描いてから実行に移すのではなく、走りながら考えるようなものであるため、 これらの表に出ている目的や内容や意義は、時代によってまた異なっていく可能 性は大いにあります。

さらに中国が一帯一路政策を推し進めた理由には、国内的要因、例えば国内の 経済成長で以前のような伸び率が見込めなくなり経済刺激政策を打ち出す点や、 国内のインフラ整備を進めて地方へのコントロールを強化していき、それを国際 的にも伸ばしていくという点、また近隣諸国への影響力の強化といった点が挙げ られると思います。

中でも、特に海外から注目されるのは、中国が国際的影響力を強化することに よって、その勢力圏を拡大し、今現在まで築き上げられてきた欧米諸国中心の国 際秩序を書き換えることが懸念されている点です。この既存の国際秩序を根本的 に変えることは、かなりの時間と政治経済力を要するため、すぐにできるという ことは考えられないのですが、緩やかな変化を長期的にもたらす可能性はもちろ んあるとは思います。

具体的な取り組みとしては、経済回廊の構想が六つあります(スライド3)。 「中国・モンゴル・ロシア経済回廊」「新ユーラシア・ランドブリッジ」「中国・ 中央アジア・西アジア経済回廊」「中国・インドシナ半島経済回廊」「中国・パキ スタン経済回廊」「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊」、この 六つの陸路のほかに、海の回廊もあるので、合計して七つのルートが出ていま す。またこのルートもいろいろ変わってくるとは思うのですが、この構想から考 えられる影響として、中国の勢力圏の拡大が挙げられます。例えばその中には 「中国中心の経済圏の確立」、「中国の戦略的・政治的影響力の拡大」、また「アメ リカ中心の世界経済や欧米中心の世界秩序の変化」といったことがあります。 それは世界全体に対する影響を見たものなのですが、地域的にいえば、例えば AIIBの様に、新たな中国主導の多国間枠組みの形成、また地域諸国において2 国間の連携の強化、さらには地域諸国の中国への政治経済依存の拡大も出てくる のではないかと思われます。



スライド3

#### 2. ASEAN地域主義

次にASEAN地域主義の特徴を見ていきたいと思います。簡単にASEANという組織を説明しますと、ASEANは1967年に東南アジア5カ国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンによって形成されました。当初の表向きの目的は、東南アジア諸国間の社会的・経済的な促進を行って地域の安定に寄与していくということでしたが、それに加えて、植民地であり続けていたという歴史的な理由から、地域の自立性・独立性を保つため政治的に結束するということもあったと思います。

冷戦が終わることによって、ASEANはそれまで共産圏の影響下に置かれていたインドシナの国々をメンバーに加えて、1990年代にメンバー国を拡大し、10カ国となりました。

他方で、冷戦の終焉に伴ってアジアのパワーバランスが崩れてしまったこともあり、東南アジアでの地域大国の影響、特に懸念されていたのは日本や中国の存在が大きくなり、どう対処していくかについての議論がなされました。

その中の一つの政策として、多国間の協力枠組みを構築するという構想があ

りました。その結果、1990年代以降、ASEANは経済、政治・安全保障、社 会・文化等いろいろな枠組みをつくりました。例えばASEAN地域フォーラム、 ASEAN + 3、東アジア・サミット、拡大 ASEAN 国防大臣会合などです。ただ これには欠点もありました。大国を多国間枠組みに含めることによって政治的に 乗っ取られる可能性があったわけです。

これに対処したのがASEANの新たな規範である「ASEAN中心性」です。こ のASEAN中心性を唱えることによって、主導権を地域大国に渡さず、ルールや 規範づくりに関してASEANが中心となってつくっていくことができました。つ まり、ASEAN中心性を崩すような域外国のイニシアチブに対しては非常に敏感 となり、常にその動向をチェックすることになっていきました。

ただ、このASEAN中心性の主張も、ASEANが一枚岩となって初めて効 力を発揮するものですので、このASEANの一体性が切り崩されてしまう と、ASEAN中心性の議論や規範も弱まっていくことになります。ですから、 ASEANはどうしてもこの点を踏まえて域外国と接する必要があるということに なります。

これは先ほどの中国の一帯一路の政策とも関わりますが、中国とASEANの関 係には玉虫色なところがあります。例えばインフラ開発を求める ASEAN諸国に とって、この中国のイニシアチブは非常にプラスとなります。ただほかの領域 においては、南シナ海のシーレーン、さらには「航行の自由」問題や領有権の 問題もあります。特にこの問題はASEANの内部でも意見が分かれているため、 ASEANの一体性を弱めていくことにもなりかねません。南シナ海は中国の主権 に関わる問題として考えられるのと同時に、一帯一路の海の拠点となっているた めに、中国もこの問題に対して妥協していくことは難しいのではないかと思い ます。つまり中国とASEANの関係を考えてみた場合、一帯一路の政策は、地域 組織としてのASEANを弱めてしまう可能性も大いにあります。そのような場合 は、中国の影響拡大を懸念する地域大国、例えばアメリカや日本が介入する可能 性もあり、より緊張を高めてしまうため、中国はASEANとの関係を慎重に築い ていかなければなりません。

それではどうするか、ということですが、今のところ、大きく分けて2点言え ることがあります。一つは「新たな『地域』概念の構築」です。中国の一帯一路 はかなりの広範囲で地域を囲っていくのですが、東アジア地域という概念では収 まらないほど大きいと言えます。他方で、ASEANの主要な地理的焦点は東アジ アになっているので、この異なる概念を両者で協調していけば、機能的にはとも かく、お互いを尊重する政治的な根拠ができていくのではないかと思います。

もう一つの問題は機能的なものなのですが、「地域ごとの役割分担」を進めて いくのがいいのではないかと思います。一帯一路は広範囲の地域をカバーしてお り、地域ごとに政治文化や経済文化が異なるため、フリーサイズの政策では失 敗する可能性が高いといえます。逆に東アジアを中心に見てみれば、ASEANの 枠組みを使って一帯一路に含まれる政策対話、インフラ接続など進めていけば、 ASEAN側の一体性や中心性を崩すことなく進めることができますし、ASEAN 側においても「中国は寛大な大国で、ASEANの存在を認めてくれる」、そのよ

うな安心感を与えることにもなるのではないかと思います。

もちろん「概念整理・役割分担」、「伝統的安全保障問題(南シナ海)」、「大国間における信頼醸成と政策調整」等々、多くの課題点が残っています。概念整理と簡単に申し上げましたが、それは実際にできるのかという問題がありますし、特に問題は南シナ海で、これはいかに ASEAN の係争国と中国が現状維持できるかに関わってきます。

もう一つは、ほかの地域大国がいかに中国を見るかという点にも関わってくると思います。先ほど中国とアメリカの競争状態といったリスクについて述べました。これは大国間での認識の問題が大いに関わってくると思うのですが、他の地域大国が、中国に対して脅威認識を高めることになってしまえば、一帯一路は世界や地域を統合させるのではなく、分断するきっかけになってしまう可能性があります。この認識を避けるためにも、恐らく中国にとっては、説明責任を果たし、一帯一路について域外国との対話を強化していくことが重要ではないかと思っております。

私からの報告は以上です。ありがとうございました。



## 「一帯一路 | を元に 中東で膨張する中国: パワーの空白の中で続く介入と競争

#### 朴准儀

アジアソサエティ ※現在は漢陽大學校国際学部兼任教授

これはアラブの地図です(スライド1)。イランとトルコも含めて、この地域 を全部見たいという目的で私はこの研究を行ったのですが、元々アメリカと北東 アジアの経済関係を専攻していました。シンガポールでポスドクをしながら、東 南アジアの位置から見た、中国が大きくなる動向や、中東につながるマラッカ海 峡をめぐるいろいろな中国と中東の間の動向を見ながら、この研究をしたい、エ ネルギーを中心に見たいと思っていました。

本日の発表では、まず、パズル的に考えたとき、単なる(中国にとって)経済 協力ではなく、他の利益として何があるのか、そしてその根拠は何なのかという 問題を取り上げます。

次にフレームワークとして、「パワーの空白」、「介入」、「競争」の三つから考 えます。さらに利益的には経済と軍事と政治的な場面で中国が得た利益が何なの かを見たいと思います。そして最後に予測として、中東における外交方針として 中国はこれからどうするのかを見たいと思います。



スライド1

36

# 1. 中東への中国の利益は 正に経済協力だけなのか? それを超える利益のエリアは何なのか?

最初に強調しておきたい事実は、中国が習近平時代になってから、最初に使っていた外交の方針として、グループ的に多国間との会話をすごく大事にしていたということです。GCCやアラブ連盟との関係をすごく大事にしていました。スライド2の写真は外交部長の王毅ですが、イランとの核交渉の妥結をきっかけにして、外交上の、イランの経済的な解放によって、中国はイランとの昔からの協力関係を通じ、1対1の地域での国々との関係をもっと進めることができるようになりました。

# 中国の中東に対する初期政策の動き **→** 1:n



湾岸協力会議(GCC)代表団との戦略会談 中国 北京 2014年1月17日 アラブ連盟加盟国との会議 エジプト カイロ 2016年1月21日

スライド2

次ページのスライド 3 は習近平のアラブ訪問のスケジュールなのですが、2016 年 1 月 16 日が J CPOA(イラン核交渉)の実行ができるようになった日で、最初に国のリーダーとしてイランを訪問できた人が習近平だったのです。

スケジュールを見たら、中国が望んでいる(ゴールの)順番がはっきり見えますが、一応サウジアラビアとの関係は経済的に一番大事なので、ここから始めて、エジプトではすごく大きなカミングアウトをしました。パレスチナの独立国家の設立を望むというスピーチを行ったのです。エジプトとは経済協力もありますが、大体政治的なカミングアウトをしたと評価されます。政治的、あるいは軍事的な場面では、これがハイライトだったのですが、イランのルハーニ大統領と会って、少し時間が過ぎてからイスラエルのネタニヤフ総理が直接北京まで来て



スライド3

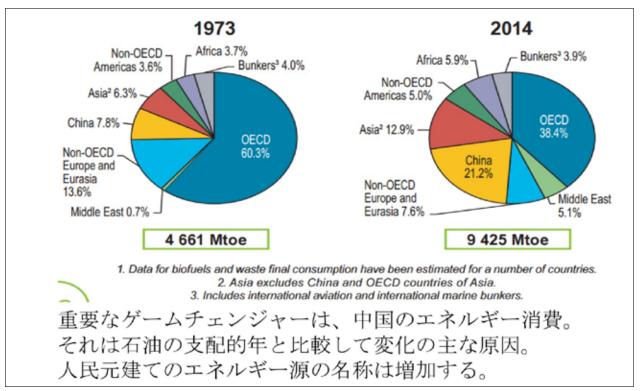
います。少しバランスを取る戦略で、イスラエルには行かずに、イスラエル総理 が北京に来るようにするような方針を取ったと思います。

ここでアーギュメント(論点)としては、先ほど申し上げたような「パワーの 空白」を利用するというのはどういう意味なのか、なぜ今のタイミングなのかと いうことが考えられると思います。今はISISの撃退がもうすぐ終わるような状 況の中で、すごく良い介入ができるタイミングだと思われますが、エンゲージメ ントとしては、今、南シナ海などで海洋紛争が行われている中で、中国が他の地 域ではどういう行動をとるのかが大事だと思います。

競争の面では、中東ではこれからエネルギー場面で政策的に変えるような様子 が見える国家が結構多いので、その中で、中東で政治的に関与できるような経済 的な行動ができるか、中東の特質の中で中国がどれぐらいのビジネスができるか という部分があります。

予測的には、中東の状況のために実践されることのない「非干渉」政策はあり ますが、実際に中国が政治的に関与するためには、いろいろな条件が必要です。 そして、アメリカもできなかったし、ロシアもできなかったことを、中国ができ るのかという疑問が残ります。

中東における中国の立場としては、構想だけを見ると政治的な場面が結構強い と思いますが、誰もこれを認めていないです。例えば(そういう内容の論文を) 中国で発表したり、香港で発表したりしても、観客の中でこれを認めてくれる方 がいません。中国国外では、軍事的な部分は、ジブチでの軍事のベースが立って から、少しずつ研究者の間でこういう利益があるのだと認める人が増えている状 況です。単に経済的な目的があるという人は、もういないだろうと思われます。



スライド4

書面的な政策を見てみると、一番大きなこととしては関与しないという政策が 特徴であり、あとは対テロ政策やパレスチナ国の設立、ガバナンスをシェアする という、広い場面の中国の中東における目標が見られる部分があります。

経済場面で見ると、今の数値では結構石炭原料が強いですが、中国の天然ガスの消費量がどんどん上がっていて、カタールなど、オイルの場合はサウジアラビアとの関係がもっと大事になりましたし、サウジアラビアの場合は原発を建てる計画が結構あるので、中国にとっては大事な国になります。そして、昔と今との違いは、40年前に主に欧米が購入していた石油を今は中国が消費しているということです(スライド4)。

ここで一番大事なのは、ホルムズ海峡、マラッカ海峡、バブ・エル・マンデブ 海峡、スエズ運河などはチョークポイントといってエネルギーが通過する通路で す (スライド5)。

この中で、海賊から資源の動きを保護するためにジブチのベースがあります。 図中の黒い点は全部海賊です。それだけの問題ではなく、ジブチでのベースを 使って他のポートを通じ、軍事的な目標を達成するためなのではないかという予 測ができます。これは一番最近、習近平のスピーチの中で軍事的な部分を強調さ れた場面ですが、皆さまご存じだと思うのでスキップします。

大事なのは、軍事的なことの中で、これは2005年ぐらいにブーズ・アレン・ハミルトンというアメリカの軍事企業の主張で、String of Pearlsといって、グワーダル、ジブチ、ハンバントタの辺りに、まるでネックレスのような通路を使って中国が軍事的な目標を達成するために動くという主張がありました。それが10年ぐらい前の話です。それを経済的な場面とつなげてみると、今、中国が



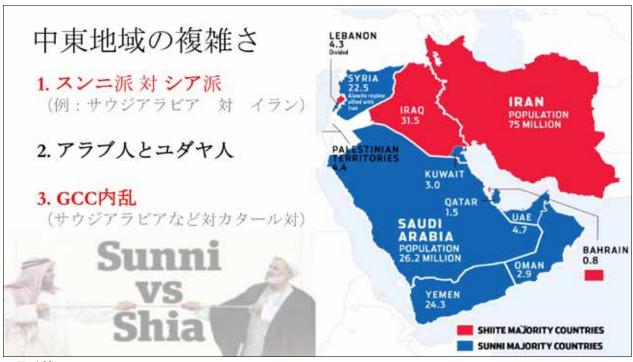
スライド5

インフラやポートの建設に努力しているところは全てが先ほど見せたチョークポ イントなのです。ジブチもそうだし、パキスタンのグワーダル、コロンボ、ハン バントタ、みんな中国の資源がわたる場所ではありますが、そのポートを通じ、 軍事的な力を高めるような様子を見せていると判断されます。

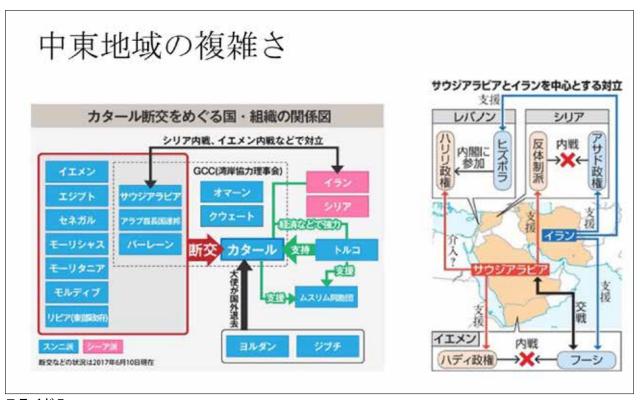
# 中東地域の複雑さ

最後に、地域の複雑さを少し説明して発表を終わらせたいと思います。中東 は、皆さんご存じだと思いますが、スンニ派とシーア派の対立がすごく強い地域 なので、今続いているサウジアラビアとイランの間の対決の構図の中で、中国が どれぐらい両方との協力ができるのかは誰も予測できない状況です(スライド6)。

しかもGCCの中の混乱もあるので、国々と1対1で経済的な協力を取るとい う、すごくアンビシャスな目標でこれから中国は行くと思います。これは多分、 少し理解が難しいかもしれませんが、今の中東を理解する一番の方法は、サウジ アラビアとイランの間の競争と、イスラエルーサウジアラビアの協力に対してど うするのかという構造で理解することです。シーア派は割とマイノリティなの で、シーア派との関係を中国はどれぐらい熱心にするのかによって、他のアク ターとの関係が整理されると思いますが、中国はどうしてもみんなと友達になり たいという政策を表明しています。それがこれからどのぐらいできるかは、予測 できない部分で、これがその複雑な関係です(スライド7)。



スライド 6



スライド 7

最後に整理してまとめると、これからの中東での中国の動きは、アメリカとロ シアがどれぐらいのプレゼンスを見せてくれるのかによって変わると思います。 でも、今トランプ政権が中東での活動を、オバマ政権と比べて減らしたいという 気持ちを表しています。ロシアは、中国がどんどん入ってくるとプーチンがど ういう政策を取るかは、これから予測が必要な部分です。BRIを進めるためには 国々との協力が大事なのですが、その地域自体、中の混乱がすごく激しいので、 経済的なこと、ビジネスだけだということを主張してどれぐらい達成できるかは 予測が難しい部分があります。

エネルギーのダイナミクスは、中国にとって一番ポジティブな、理想的な経済 協力ができる根拠になりますが、イランとサウジアラビアの対決の関係の中で、 イランがこれからガスや石油を中国に売ることになります。サウジアラビアとイ ランの対決の中で、エネルギーを通じ、プロフィットが国々からどのぐらい得ら れるかによって中国の判断も変わると思います。このエネルギーの場面も競争が すごく激しいので、どうなるか。協力だけができるような様子ではないと思いま す。以上、これで発表を終わります。

# フリーディスカッション

モデレーター/平川 均(国士舘大学21世紀アジア学部教授) 討論者/西村豪太(『週刊東洋経済』編集長) パネリスト/朱 建栄、李 彦銘、朴 栄濬、古賀 慶、朴 准儀



平川 今日は朱建栄先生の基調講演を皮切りに、4名の先生方の研究発表を伺ったわけですが、その内容を踏まえてこれからフリーディスカッションに入りたいと思います。まず、討論者の西村先生から口火を切っていただけますか。

西村 私は2015年に『米中経済戦争 AIIB対TPP―日本に残された大逆転のチャンス』という本を出版しました。今、米中のルール設定闘争といいますか、アジア太平洋の経済のルールをどちらが設定するかという争いが行われています。その補助線は「一帯一路」ということで見るとよく状況が分かるということで、書かせていただいた本です。

その中で、「一帯一路」については三つの観点から見ると分かりやすいと書いたのです。一つが、TPPを含めたアメリカのリバランス政策への対応、二つ目が、中国の国有企業が抱える過剰生産能力の解消という目的、そして三つ目が、世界最大の外貨準備、中国の外貨準備の運用の改善です。これは悪くない分析だったと思っているのですが、その後、だいぶ状況は変わりました。

「一帯一路」は非常に融通無碍なので、本当にそのときそのときの中国の政治経済の環境によって中身が変わっていくということだと思うのですが、まず最初のTPPを含めたアメリカのリバランスへの対応でいうと、トランプ政権の登場によって、そもそも全部前提が変わってしまいました。

そして国有企業を抱える過剰生産能力の解消についても、当初、中国国内の論 調を見ていても、これを非常に重視する意見がメディアでもよく見られたのです が、最近はあまり見ることはありません。むしろ過剰生産能力については、国内 での設備の解消だったり、またそもそも今インフラ投資をばんばん国内でやって いるので、過剰生産能力自体の過剰分が減っているということもあります。

世界最大の外貨準備の運用改善については、人民元が安かったことで、むしろ どんどん流出している状況ですので、それをわざわざ外に持っていって投資する のとは、ちょっと流れが変わっています。

ところが、変わらないものは何かというと、「一帯一路」のそもそもの性格で はないかと思います。「一帯一路」については、私は2国間関係の束ではないか と理解しています。要するに中国をも包括するルールはそこには存在しない。沿 線国のどこと比べても中国は圧倒的に大きいわけですから、最終的な解釈権は中 国にあるということで、win-win は最初の段階では成り立っているかもしれない けれども、いったん関係がこじれるとどうなるか分からないという恐怖感が、恐 らくそれぞれの国にあるのではないかと思います。現実に、例えばTHAAD問 題でこじれたときには韓国は散々な目に遭いましたが、いったん中国と利害の対 立が生じると、非常に不公平なことになるという問題があります。そのときに中 国をとどめるためのルールがない。そこに「一帯一路」という枠組みの根本的な 問題があるのではないかと思います。

例えば、先ほど朴准儀さんのお話の中で海洋戦略の話が出ましたが、スリラン カのハンバントタ港は中国企業が13億ドルの融資を行って、それが回収できな いと、中国企業が99年間、運営権を押さえるということで、租借みたいな話に なっているわけです。経済的な win-win と言いながら、やはりどうしてもそこに 政略的、軍事的な思惑が付いてくるというところは消せない。そこの問題も解消 する必要があると思っています。

日本から見ると、日本と中国の対立の中で、お互いの共通利益がなかなか生ま れてこないという問題があり、それを創出するために「一帯一路」に日本が協力 すること自体は悪くはないと思っているのですが、やはりそのためには、何かし らの制度的な裏付けをつくっていくことが望ましいと思います。朱先生の発表の 中で、ともに見るロマンというお話がありました。非常にいい言葉だと思うので すが、本当にアジアのインフラを整備していって経済を豊かにしていくというの が共通のロマンなのですが、それをロマンにしていくためには、やはり制度の裏 付け、中国をも包含するルールをつくっていくことが必要だと思います。以上、 簡単ですが私の問題提起とさせていただいて、今後のパネルディスカッションの 中で、それぞれの論者の方々のご意見を伺えればと思っています。

平川 西村先生、ありがとうございました。それではまず、フロアの皆様方からお預 かりした質問票をもとに、ディスカッションに入りたいと思います。大きく分け ると二つの質問が来ています。一つは、経済との関係はどうかという意味でのご 質問、もう一つは政治的な問題です。

まず最初に、朱先生に対して、旧パキスタン大使の沼田様から、「中国とパキ

スタンの経済回廊、グワーダル港等の動きに対するインドの反応や如何」という ご質問をいただいています。インドと中国は今非常に難しい関係になっている印 象がありますが、それについてもお願いいたします。

朱 今のご質問と、ちょうど先ほどの朴教授の話とも関連しているので、併せてお答えしたいと思います。

2017年10月の中国共産党第19回党大会をもって、中国の外交戦略に、微妙ですが深刻な変化が現れたと私は見ています。沼田大使がおっしゃったパキスタンとのことは、基本的にはそれは一つ決まった路線、考え方ですが、ここ数日、中国とパキスタンとの一つの重要な拠点、カシミールにある水力発電所の建設のところも、中国は実はやや慎重になっていて、表ではパキスタン側がそれをやめるということになっているのですが、中国はやはりインドへの配慮が最近出ています。

さらに背後にあるのは、今回の党大会とトランプの訪中で示されたメッセージですが、党大会の政治報告で、中国は積極的に現行の国際秩序を擁護していくという表現を強調しました。今までのような、擁護しながら、例えば不合理な秩序をつくっていくとか、そのような表現がなくなっているのです。今はやはり、アメリカと協力するとのスタンスです。その関連で、トランプの訪中で、今回日本円で28兆円の契約、そのうちドルでいうと870億ドルが、アメリカからシェールオイルとガスを買うこと。他に400億ドルが、アラスカの石油パイプラインの建設。それは何を意味するのか。今までパキスタンルート、ミャンマールートを開拓したのはアメリカへの警戒でマラッカ海峡で万が一の時に止められるのを防ぐためでした。今は逆の発想で、アメリカから買わせていただくということで、これから米中の協力が本当に進めば、グワーダルを含めて、実はそこまで力を入れずに、むしろインドとの関係もあるので、バランスを取ってやっていく可能性もある。ここを併せて見ていく必要があると思います。

平川 ありがとうございました。朱先生からは、興味深い中国内部の議論の一部を教えて頂きました。では次に、それぞれの地域についてですが、朴准儀先生に、「中国の一帯一路政策に対して韓国政府はどのような態度と動きを採っていますか」というご質問がきています。それに対するご回答を頂きたいと思います。それから古賀先生に対して、「シンガポールサイドの一帯一路に関する態度はどういうものか、認識はどういうものかご紹介いただければ」というものがあります。韓国政府の立場については朴栄濬先生にもかかわる質問ですね。まずお二人に簡単に、政府がどういう姿勢を取っているか教えていただければと思います。

朴 栄濬

韓国政府が中国の「一帯一路」の構想に対してどのような対応を見せているかという質問ですが、2013年、中国がそういう構想を打ち出して、例えばアジアインフラ投資銀行などの制度をつくったときに、韓国は日本と異なって積極的に参加する立場を示しました。というのは、中国の「一帯一路」構想に乗った政策を韓国が取ることが、ロシアや中国との関係を密接にすることに役に立つし、あるいは中国との協力関係を強くすることによって北朝鮮の問題を解決する意図と

利益になる点があったからです。

ただし、先ほどもご指摘が出ていたように、去年、韓国が北朝鮮のミサイルや 各国脅威に対抗するため、アメリカのTHAADミサイル体制を導入したことに よって、中国が猛反発しました。韓国側としては、THAAD導入に対して、中 国が反発する理由を全然理解できなかったのです。なぜならば、THAADとい うものは韓国から見て中国を相手にするものではありません。だから、理由のな い中国からの反発に対して、韓国も抵抗を感じたのです。

そのTHAAD問題によって、例えば一帯一路構想に対する韓国での関心も少 し低くなったことは事実です。ただし文在寅政権になってから、THAAD問題 が最近、中国との関係において解決する機運を見せる中で、先ほどもおっしゃっ たように、文在寅政権が、いわゆる新北方政策、あるいは新南方政策で、アメリ カとの同盟関係のみならず、中国とロシア、あるいは東南アジアの国に対する外 交の範囲を広げる中で、多分一帯一路構想に対する積極的な政策転換が表れる可 能性が強くなります。

#### 朴 准儀

先生の答えに、政治経済の面で少し追加したいと思います。一応(韓国の) AIIBに参加する決定は、アメリカがしてほしくないのに、ブルーハウスがそれ をするように決定したのは、中国とアメリカの間でバランスを取るための韓国政 府の、努力といえば努力だし、昔のアメリカとの関係とは少し違う場面を見せ てくれたと思います。「一帯一路」の中で、特にエネルギーのトランザクション については、中国と、例えばサウジアラビアやイスラエル、ヨルダン、UAEと いった国々に対して、韓国が売りたい原発のプロジェクトが結構あるので、これ から日本もそうだし、フランスやロシア、アメリカ、韓国は、全部中国とこの 国々で競争することになります。AIIBに加入した理由の一つは、中国の決定の 政策の中で、韓国がどういう行動を取ればいいのか、情報を取るためだと思いま す。今となってはそう思われますが、韓国の一番の目的は、エネルギー資源の ソースの多元化だと思うし、中国も同じ目的を持っていると思います。

#### 古賀

シンガポールの態度に関してですが、元々シンガポールは大国に対して近付き 過ぎず、遠くなり過ぎずというようなバランス外交を取っていくことを心掛けて います。2016年7月までは、「一帯一路」を非常に評価しており、中国の良いイニ シアチブだと強調すると同時に、アメリカが進めていたTPPに関しても、アメリ カのプレゼンスをアジア太平洋で確保するために重要なものだと言ってきました。

ただ2016年7月の南シナ海の仲裁裁定において、中国はシンガポールが「こ の裁定は間違っている」と主張しなかったために、中国はシンガポールに対して 良い感情を抱きませんでした。そこから中国の外交的な圧力がシンガポールへ掛 かってきて、シンガポールは防戦一方の形になっていきました。

その間、アメリカに対して、TPPは絶対に進めるべきだと言ってきたのです が、2017年1月、そのTPPもアメリカが脱退するということになってしまいま した。シンガポールは非常に苦しい立場に置かれたのですが、現在のところ、 「一帯一路」に関してどのような評価を与えているかというと、少し引いた場所

47

から評価するようになったようです。つまり、基本的に一帯一路のイニシアチブは良いのだけれども、実際にこれが実行可能かという点になると難しいと、やんわり述べる様になってきました。新聞などでは他国の評価も取り上げるようになってきており、インドの見解等も挙げております。インドは基本的に「一帯一路」をそこまで支持しているわけではない、国際的な評価は分かれている、といった点を強調するようになりました。そういう意味ではシンガポールは客観的に「一帯一路」を見ていこうという態度を示しています。以上です。

平川 ありがとうございました。「一帯一路」はOBOR、あるいはBRIという二つの言い方があり、最初に朱先生からご指摘がありましたが、中国政府は最近はBRI (B&R Initiative)という言い方を使っています。しかし、マスコミなどではOBORが多く使われているのではないかと思います。OBORですと海と陸にルートが一つしかないような印象を与えるため、中国政府としてはそれを避けたいという思いがあるようです。

では、次の質問に入らせていただきたいと思います。「走出去と一帯一路の違いを教えていただけると助かります」という質問、どなたでも結構です。それから、「『一帯一路』に関して、日本の具体的政策があれば教えてほしい」というご質問もあります。その他、李先生に、「経済的影響力うんぬん、容易ではないということが中国にも言えるのか」というご質問です。まず、走出去について、李彦銘先生、お願いします。

を出去、外に出ていくという戦略は、90年代の後半、江沢民時代に提起されたことがあります。先ほど朱先生のご報告の中にもありましたが、実は私の研究の観点から見れば、「一帯一路」も走出去の延長線上ではないかという考えはあります。実際に、まだ「一帯一路」の実態もそこまで伴っていないですが、先ほどの説明で時間がなくてお見せできなかったのですが、実際に2017年に公開された中国の海外建設の数字では、契約の実行額の半分ぐらいが「一帯一路」の範囲の中にあります。この海外建設は、プラント建設だけではなく、建築なども含めていて、元々アジアとアフリカが中心なのです。アフリカは確かに「一帯一路」の範囲に入っていませんが、アフリカまで行く航路は「一帯一路」で確保されています。もう一つは、先ほどの朴先生のお話にもあったように、アフリカまで入れてしまうと、米中対決を避ける意味がなくなるので、中国が直接の対決を避けようとしている姿勢は、そこから見えてくるのではないかと思います。

経済的な影響力が政治的な影響力に転化しにくいということは、日本の経験から見るとそれは言えると思います。これは私だけの見方ではないのですが、二つの側面があると思います。一つは、プロジェクト自体の成功と失敗は中国の国内政治に影響してくるということです。これは日本でも言えることです。実際に、やはり投資、あるいはプロジェクト案件が失敗すると、直接ではありませんが、その後、日本の国内政治の中でも、やはり海外ODAの金権政治の問題、汚職が問題になってきていたわけです。

中国では、「一帯一路」の中心の一つでもあるのですが、高速鉄道の輸出の問

題は、実は温家宝時代から進められていた政策で、それに協力した鉄道部の部長 の劉志軍という人は2011年に既に汚職で失脚しました。今後は、さらに大きな プロジェクト、あるいはプロジェクトの長期化に伴って、また失敗するプロジェ クトが出てくると、やはり国内政治の大きな問題につながってくると思います。 そういう意味で、成功するか失敗するかは、まだ分からないです。

もう一つは、これも日本の経験なのですが、日本も90年代になってODAの政 治的な意味を強調するようになり、実際に中国に対してもそうですが、ODA凍 結で政治的影響力を果たそうとしました。

しかし中国だけではなく、タイなどでも同じように抵抗があったのですが、や はり失敗というか、先ほどのパネリストの報告にもあったように、受け入れ側、 あるいは韓国のように3カ国のバランスを取ること、主体性が大事だと思います。

- 李先生、ありがとうございます。朱先生へのご質問としては、「一帯一路に関 平川 して日本に何か具体的政策があれば、先生に特にお聞きしたい」ということで す。中国の立場からすると、どうお考えでしょうか。
- 朱 今回のベトナムでの日中首脳会談から見れば、やはり日中とも、この5年間の 対立のところを経て、互いに相手を無視することができないこと、また協力が互 いにとってプラスが大きいことに恐らく気付いていると思うのです。安倍政権に とっては、やはりトランプが中国と何をするか分からないという心配もあるし、 日本経済も今、数字は上向いていますが、結局対外経済が中心で、国内経済は消 費を含めて全然良くないのです。そういう意味で、対中の関係改善ということで す。中国も一帯一路の推進などは、やはり日本が必要です。実は既に私が知って いる限り、ケニア、カンボジアなどで日中両者が結果的に協力しているプロジェ クトがあるのです。これからもっといろいろな具体的な例をつくって、積み重ね ていくことが可能だと思いますし、やるべきだと思います。
- 平川 朱先生、ありがとうございます。質問の中には幾つか私も答えられるものが あるのですが、各先生方にというものがあります。どなたでもよろしいのです が、「グローバルスタンダードとナショナルスタンダード、中国が考えているも のと、『一帯一路』のグローバルスタンダードというもの。グローバルな視点と ナショナルな視点から、『一帯一路』、またこれまでの経済構想について教えてい ただきたい」という質問があります。これは西村先生が最後にご指摘になった部 分と関わると思いますが、いったん何かが起こったときに、win-win なのだけれ ども、その関係は一気に中国の支配の側面が出てきてしまうということです。こ ういう問題について、コメント、あるいはフロアからご意見を頂ければと思いま すが、どなたかいかがでしょうか。では、朴先生、お願いします。
- 朴 准儀 発表した内容とは少し違うのですが、他の研究で知的財産に関する研究を行っ たことがあって、そこからコメントできる内容がありますので申し上げます。 中国の場合、State Intellectual Property Organization (SIPO) という自国の

知的財産、Intellectual Property (IP) を管理するオーガナイゼーションがあります。それが特許を取るためには大事になります。そういうスタンダード(標準)を取るために、中国で企業が活動するためには大事なことになっていて、そこで要求される条件を全部満たすためには国々の努力がすごく必要となります。中国のマーケットを目指す企業は、どうしてもそれを満足しなければならない状況です。

あとは金融の場面ですが、ユニオンペイは皆さんご存じだと思います。今、クレジットカードのマーケットシェアーは、世界的にVISAとマスターカードが60~70%ぐらいですが、中国の市場は完全にユニオンペイ、あるいはAlipayなどになっております。そのeコマースなど金融的なトランザクションで、中国が作ったカードを中国国内ではどうしても使わなければならない状況を少しずつ増やしていくと、中国と商売をしたがる国々はそれに合わせる必要が出てきます。アメリカからは、できる限りそれに反対し、予防したいという気持ちが政府からは表れていますが、企業は少し違う立場で、中国と一緒にビジネスをしたいという気持ちが強いと思われます。

日本でグローバルスタンダードとナショナルという表現が出ると、基本的に中国はグローバルスタンダードを守らないというニュアンスで言われますが、THAADのことはその例に当たらないとまず第一に申し上げたい。THAADというのは、韓国自身は、それは北朝鮮の脅威に対処するため、というところに関しては分かるのですが、中国が一番警戒するのは、やはりアメリカが裏で進めようとして、日本も協力しようとする、いわゆる米日韓の軍事同盟、東アジアのNATOということで、それは絶対阻止するのだと考えているでしょう。THAADはまさにまず米韓、次に日本も加わるミサイル防衛システムの一つの基軸になりかねないと懸念されています。しかし今回は中韓の間で三つの合意が交わされました。THAADをこれ以上配備しない、アメリカ主導のミサイル防衛システムには韓国は加わらない、日米韓の同盟に参加しないという3点を韓国が約束したので、中国は韓国との関係改善に応じる、との合意なのです。中国にとって最大の考慮の一つはやはり安全保障上の懸念であり、そういう背景も併せて見るべきです。

一方、アメリカこそ、自国の重大な利益になると、同じことを、あるいはこれ 以上にエゴのことをやっているのではないですか。中国だけがそういう政策を取 る、と批判するより、アメリカはラテンアメリカ諸国を含め、戦略や利益が衝突 する国に対しては、はるか中国以上に赤裸々に内政干渉をやっているという部分 も併せて見ることが必要です。

もう一点は中国の変化に関する見方です。このAIIBについて、日本の中では最初は何を言っていたのか。「中国はルールを守らない」「中国独自のスタンダードをつくろうとする」。これを最近言わなくなったのはどうしてか。中国は勉強しながら、明らかに国際的なスタンダードでやるようになったからです。今はADBと協力しているし、アメリカもある程度、反対の姿勢を和らげており、アメリカが後押しする世界銀行とIMF(国際通貨基金)も、AIIBとの協力に乗り出しています。中国が、そういう中でまだ試行錯誤しながらやっているというと

ころを決め付けるのではなく、もっと一緒に協力してやっていく、偏見を捨てる ということも大事ではないかと私も思います。

#### 朴 栄濬

先ほども朱先生から、THAAD問題に対する中国の立場に関する紹介がありま したが、韓国側の立場から見ると、THAADに対する中国の韓国への不満の表示 は、バランスを失った、自分たちの原則にも反することだと思います。北朝鮮の 核やミサイルは、韓国にとって主権の脅威であり、深刻な脅威です。だから、韓 国が同盟国との関係をベースにして対抗するのは当たり前のことだと思います。 韓国の主権と国民の生命を守るため、THAADのみならず、あらゆる手段を取る しかないです。それに対して、中国の確信的な利益を侵害したといって韓国に対 するいろいろな経済的な圧力を加えたことは、中国の原則にも反することです。

中国は1950年代から「外交5原則」を打ち出し、その中で内政不干渉という ことを主張しています。つまり主権国であり、他の国の内政に対しては干渉しな いということなのです。が、THAADを投入して北朝鮮の脅威を守ろうとした 韓国の政策は、確かに内政です。なぜ中国がその韓国の主権に干渉したのか。も ちろん韓国はアメリカと同盟関係を結んでいますが、日本とは同盟関係までは考 えていないです。その中で中国が、その政策的なことが韓米日の同盟関係につな がるのだという判断の下に韓国に圧迫を加えるのは、あれは政策の間違いだと思 います。韓国の政策を理解できない、そういう決定だと私は思います。言うまで もなく私の反論は朱先生に対してではなくて、中国の外交についてのことなので すが(笑)。もちろん、もしかして北朝鮮の脅威が強まるにつれて、韓国がアメ リカのみならず、日本とのいろいろな軍事的な協力を進める可能性も否定できま せん。ただ、あれは韓国の主権の問題であり、韓国の政策の問題です。あれに対 して中国が干渉する理由はない。韓国は中国の植民地ではないのです。

ひと言言わせてください。よく分かりました。ただ、おっしゃったことは、つ 朱 い1カ月前までの論議で、今の中韓は完全に解決しました(笑)。今、言った話 は過去の話で、中韓は前向きに、既にそのようなことを互いに約束したというこ とが一番大事だと思います。

#### 朴 栄濬

ただ中国の外交は韓国だけではなくて、考えてみれば東アジアの国々に対して 同じだったのではないかと思います。日本に対しても、2012年だったと思いま すが、もちろん尖閣(釣魚島)の領土をめぐる紛争があったのですが、それを理 由にして、日本に対しても経済圧迫を加えたのでしょう。ベトナムやフィリピン に対しても圧迫を加えたことがありました。中国の国力が非常に増えるにつれて 対外戦略に変化が表れるのは当たり前のことですが、やはり主権国家同士のルー ルを守らなければいけないと思います。最近、中国の政府が立場を変えて、いわ ゆる関係回復に向かっていることは私たち韓国にとってはすごく望ましいことな のですが、これからも、大国になりつつある中国は外交政策を、主権国家同士の 主権平等、あるいは内政不干渉の外交原則にもっと乗って進めてほしいと思いま す (拍手)。

50

- 平川 朴先生、朱先生、ありがとうございます。では次に地政学的な問題に関わるご質問があります。「地政学的観点から、中国の一帯一路イニシアチブは、マッキンダーのハートランド地域と、スパイクマンのリムランド地域の資源の統合を意味するのか。そして、これは海洋国家主導秩序に対する挑戦と受け止めるべきか」。任意の先生に対して回答してもらいたいというご質問ですが、どなたかいかがでしょうか。地政学についての知識を私はあまり持ち合わせていないので、ご質問の意味を十分に理解できません。多分、分からない方も多いのではないかと思います。このご質問について質問者から簡単に教えていただけると助かります。
- フロア1 ロシアをハートランドと捉えて、そこでの資源と、ユーラシアの沿海地帯(リムランド)の東アジアにある中国が「一帯一路」で結ばれて、それがイギリスをはじめとする海洋国家に対しては挑戦的なものだと受け止めるのか、それとも、そういう観点はもう古いものなのかという質問です。
- 平川 ありがとうございます。そういうことに関する内容ということなら、少し視点は違いますが、他に頂いたご質問の中に、「歴史的な観点から、中国の長期的歴史観からすると、アヘン戦争以来、欧米にかき回されてきたが、中国が再び世界秩序の主導者になろうという意図を持って、その具体化が一帯一路構想なのだろうか」というご質問があります。こうした点も含めて朴先生、ご意見をお願いします。
- ★栄濬 今ご質問があった中国の「一帯一路」構想とマッキンダーが唱えたハートランドセオリーについてですが、マッキンダーは20世紀初めごろのイギリスの学者で、彼は大陸の中心を治める国が世界の覇権を握るのだという説を打ち出しました。マッキンダーがこういう理論を打ち出したのは、当時ドイツやロシアの動きをけん制し、イギリスの積極的な政策を見直すためだと思います。スパイクマンは1940年ごろ、海辺のリムランドの地域を押さえる国が世界の覇権を握るのだという海洋中心的な地政学の理論を打ち出しました。やはり「一帯一路」は、マッキンダーの地政学と、スパイクマンのそういうリムランドセオリーの総合体として捉える見方が韓国にも結構あります。「一帯一路」の中で、大陸を結ぶ一帯自体は、まさにマッキンダーが言っているように大陸の中心部を走っています。スパイクマンが言っていたリムランドは一路、海洋を結ぶ路線を走っているので、やはり両者の地政学を合わせた感じが「一帯一路」の構想にも含まれているのではないかという分析がなされています。そういう目から見て、私は「一帯一路」の構想はすごく賢い戦略だと思います。
- 平川 朴先生、ありがとうございます。地政学が最近注目されていますので、とても 参考になりました。続いて、西村先生、お願いします。
- 西村 先ほど朱先生から AIIB のお話がありましたが、私からも少し申し上げます。 AIIB は、実はスタッフがまだ100人しかいない組織であり、できることには本



西村氏

当に限りがあります。ですので、現時点では悪さをしようにもできないというこ とが、まずあります。これまでは、世界銀行やアジア開発銀行との協調融資を業 務の柱にするという安全運転をしてきているわけですが、AIIBを頭から否定す る必要は全くないと私は思っています。アジアのインフラ需要は膨大で、それは ADBなど既存の機関だけで賄えるものではありません。蛇口は増えるほどいい と思います。

しかも、例えば日本が参加すると、中国が今持っている拒否権は解消されるの です。25%の出資権ということで、中国はそれを超過していますから議案への 拒否権を持っているわけですが、日本が入ると中国のパーセンテージが下がるの で、そういう意味では大きなガバナンスの変化があります。日本はそれだけの、 ある種イニシアチブを発揮し得る立場にいることも意識しなければいけないと思 います。

また、中国が「一帯一路」にお金を提供するのには、自前のファンドのシルク ロード基金、あるいは自分の国家開発銀行などの機関がたくさんありますので、 そういうところでどんどん中国の主導のプロジェクトをやっていくよりは、多国 間の枠組みの方に軸足を置いてもらった方が、安定的、積極的な運用を図れるの ではないかということもあります。ですので、先進国は「一帯一路」に積極的に 関与した方が、結果的にいい仕組みになるということもあり得るということを申 し上げておきたいと思います。

#### 平川 西村先生、ありがとうございました。

ここで少し私のほうから補足説明をさせていただきたいと思います。今日は最 初に朱先生が基調講演でご指摘になられましたが、「一帯一路」構想は中国の発 展に関わって出ているわけです。中国の経済が発展することによって、中国に とって資源がなぜ重要かという話になるわけですが、スライド1は世界の資源消

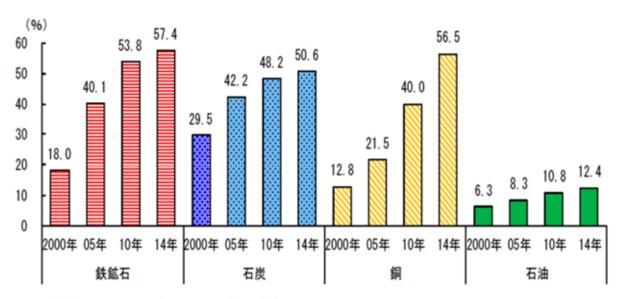
費に占める中国の割合が、2000年から2014年にかけてどれくらい増えたのか、 鉄鉱石、石炭、銅、石油を例に見たものです。例えば石炭は2000年の30%弱から、今や世界の半分となっています。銅は12.8%から56%と世界の消費の6割の 手前ぐらいまで来ています。今はもっと大きくなっているはずです。鉄鉱石も6割です。こういう形で、中国経済の発展と共に資源が大量に必要になります。

それがどう調達されているのかです。スライド2(p54)は、世界の主な国が中国への輸出依存度を2000年から2014年の間にどれだけ高めたかを図にしたものです。

中国のすぐ周辺国は輸出依存度を大きく伸ばしています。モンゴルだと今輸出の94%ぐらい行っていると思いますけども、9割が中国です。それから、トルキスタンやウズベキスタンなど中央アジアの国々は、ものすごい勢いで資源を中国に輸出するようになっています。依存度が急激に増えていることが分かります。真ん中から少し下に並んでいる国がアフリカ諸国です。アフリカ諸国も本当に急激に資源の対中輸出依存度を高めています。これを中国からみると、中国の経済の発展を維持するためにも重要です。それは当然、資源の安全保障という問題と関わってきます。だから、経済の発展を維持するために中国が世界から資源を確実に手に入れるにはどうするかを考えたときに、中国の国内政策と国際政策が一致してくる側面があるわけです。

「一帯一路」はそういう意味で、今日のご報告の中であったように、中国がどうするかということと、もう一つは、周りの国がそれをどう受容するのか。それが、この「一帯一路」に対する認識の問題となります。一帯一路は重要な、新しい現代の問題になっているということだと思います。

ついでにお話させていただきますが、スライド3 (p55) は右側の方が対中輸出依存度、対して左側が対中輸入依存度です。

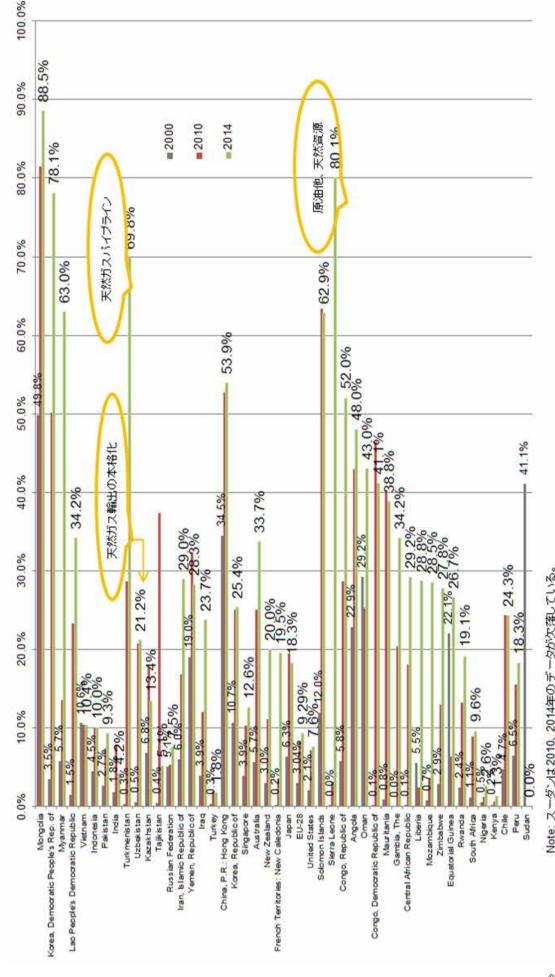


(備考) WSA、BP、ブルームバーグより作成。

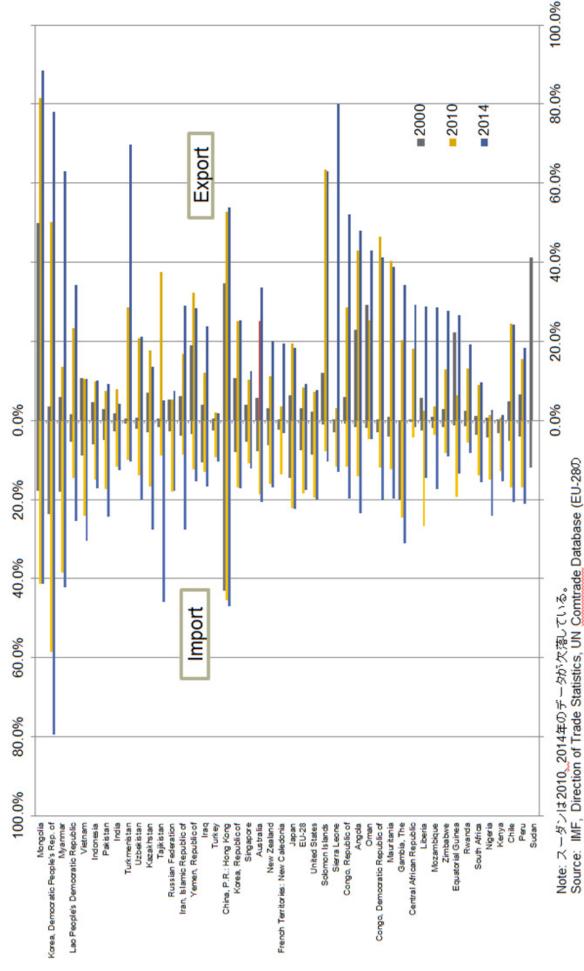
出所:内閣府(2015 II)『世界経済の潮流』p.11より引用。

スライド1 世界の資源消費に占める中国のシェアの推移

スライド2 対中国輸出国の輸出依存度推移 2000、2010、2014年



Note: スーダンは2010、2014年のデータが欠落している。 Source: IMF, Direction of Trade Statistics, UN Comtrade Database (EU-28のみ)より作成。



スライド3 対中国貿易国の輸出入依存度推移 2000、2010、2014年

世界的に見て、中国への輸入依存度は、大きくなっているけれども、輸出依存 度に比べると相対的に小さいのです。ですから、日本から見たときに「一帯一 路」は、中国の侵略的なというか、膨張するという側面を非常に強調しますが、 発展途上の資源を輸出する国から見ると、資源を買ってくれる国、輸入国である という側面があると思います。だから、日本から見ると、中国の「一帯一路」を なぜ他の国は受け入れるのだろうかというわけですが、それに関して言うと、む しろ中国の輸出で貿易収支は黒字になっている可能性が高いです。つまり中国に 依存することで発展の可能性が生まれるという意義があるのだということになり ます。こうやって図にしてみると、そうしたことが容易に見えるのではないかと 思います。理解のための一つの素材として、お見せしました。

では、こうした問題をどう考えるか。フロアから頂いているご質問の中に、国 家の倫理問題ということで、「外交に倫理はないのかもしれないが、南沙諸島等 の強引な軍事拠点建設は、経済援助で各国を黙らせて事実上承認させることは良 いことではない。それからCO₂を排出していながら、パリ協定実現に資金を出さ ないアメリカの倫理ももちろん問われるべきだが、この歴史の中で帝国主義のよ うな振る舞いには大きな問題、疑問を感じる。これについてご意見を頂きたい」 ということです。これは全員に対してということなので、どなたか、お答えいた だける方がおられたら。古賀先生、よろしくお願いします。

古賀

南シナ海の問題に関してのコメントですが、中国の既成事実化、つまり南シナ 海に軍事拠点をつくって、埋め立てもしていくという点は確かにそのとおりだと 思います。ただ、これが外交的倫理の問題があるかというと、そういうことでは ないのかという感もあります。南シナ海は第二次世界大戦後、様々な係争国が進 出し、埋め立てをし、小さいながら軍事拠点をつくっていました。それは必ずし も中国だけではなくて、東南アジアの国々もやっていたわけで、それを押し戻す ために、現在中国は速いスピードで、しかも先例がないほど大規模にやっていた と言えると思います。そのように物事を見てみれば、基本的には勢力圏の争いと いうことが言えるのではないかと思うわけです。倫理の面からも、もちろんルー ルを守らないのは問題ではあると思いますが、この一番の問題は、その点を主張 しすぎると緊張を高め、紛争を起こしてしまうことだと思います。

現在のところは、フィリピンやベトナムなどが南シナ海の問題で中国の進出 に対して問題点を浮き彫りにして抵抗していたのですが、どうもそれが弱い。 ASEANは頼りにならない。アメリカに頼っても、アメリカは基本的に声は大き いのですが、実際に何をやるかというと、船を走らせて「航行の自由」作戦とい うものだけであると。結局、効果的に中国に対抗する術がなく、フィリピンやベ トナムが声を大きくして思いきり抵抗したところで、もしも紛争に陥ったとした ら、自分たちが被害を受けるだけになってしまいます。これに関してどういった 政策を取っていけばいいかというと、ある程度中国を懐柔して、機会があるとき にどんどん抵抗して揺り戻しの方向に持っていくことになると思います。ですか ら今の段階では、一見、東南アジアの国々が弱くて中国が攻めているような感じ に見えるのですが、機会があれば東南アジアの国々は、もう一度、中国に対して

56

57

抵抗する力を出していく感じになると思います。ただ、今の段階では軍事的にも難しく、他国、特にアメリカがバックアップしてくれなければ、なかなかそういう動きにはならないのではないかと思います。

平川 古賀先生、ありがとうございます。では、次に朱先生へ、これが最後の質問だと思いますが、「中国が国際協力の中、B&R(一帯一路)を国際協力という具合に言っているという、win-winの協力なのだということですが、それが現地への貢献も考えられるでしょうか」。例えば現地の人員の雇用など、「一帯一路」でいろいろつくったりすると、中国の人がみんな行ってそこに住み着いてしまうのではないか、雇用が増えないのではないか、これらは、1970年代に日本が東南アジアへ進出したときに言われたことに近いものがあるような気がしますが、雇用が増えるなど、現地の環境、あるいは現地の環境保護などの点に関するご指摘があったらお願いいたします、ということです。「一帯一路」と現地への貢献の側面についてご意見を頂きたいと思います。

せっかくなので、南シナ海のことについても併せて少しだけコメントしたいと 思います。私は中国の政府の立場を一番知り尽くす、中国南シナ海研究院の呉士 存院長の本を翻訳して2017年4月に日本で出版したのですが、そのエピソード を紹介したいと思います。その本は、南シナ海に関して、歴史の流れを説明し、 米国などの主張に反論する話が中心となっており、2016年までそれに基づいて 原稿を訳していたのですが、2017年の初めに、新しい内容をぜひ入れて前のも のと差し替えてくれと言われました。どういう内容かというと、南シナ海の緊張 をこれ以上高めてはならないこと、高める要素の第1は、アメリカによる過度な 自由航行作戦だが、もう一つの要素として「中国による過度な島嶼の軍事化」も 挙げて懸念を示しました。それを、中国の研究者で政府に一番通ずる方が書いた 本を2017年4月に日本で全面的に出したわけです。

ご存じのように南シナ海の問題をめぐる関係諸国との法的な規制力を持つ行動 規範 (COC)を今つくるということで大枠合意したのです。南シナ海をめぐる 緊張は最近少し下火になったということは、やはり中国が関係諸国との関係重視 というところにシフトしたという一面も、併せて見る必要があるかと思います。

ついでにもう一つ、先ほど朴教授が触れて、他の方も触れたインド洋・太平洋 両洋戦略です。厳密に言えば、日本は戦略を言っているのですが、トランプ大統領は戦略を言っていません。アメリカはあくまでも自由で開放されたインド洋・太平洋地域に関する「構想」、そして中国の参加も歓迎すると表明されています。ですから、それは軍事戦略で中国に対抗する一面はありますが、構想自身は経済的な部分を伴わないし、軍事面で中国に対する包囲網を作ろうとしても、関係諸国は全部歩調を合わせられるとは考えられません。インドという国は、やはりインド洋を自分の勢力圏だと思っているので、中国をけん制しつつも、日本、アメリカの勢力に過度に入られることも嫌がります。中国と隣接しており、他の国に利用されて「火中の栗を拾う」こともしたくない。そこの部分を併せて見ていって、それが互いに対抗するものと見る必要はないと私は思います。

古賀

最後に、やはり「一帯一路」は、私は中国も試行錯誤してやっていると思うの です。1990年代からの走出去、出ていくというのは、どちらかというと中国企 業が初めて恐る恐る海外に出ていくという段階でした。今回は、もう地域全体 に、国がバックアップして自分の経済力が出ていくとともに、地域に貢献したも のとして、結果として中国のソフトパワー、影響力の向上にもなると考えるよう になりました。その中で今、中国は特に自分だけもうかるという印象を避けるた めに、第1に相手国の人材育成にすごく力を入れています。日本以上に今、アフ リカ諸国、中東、中央アジア諸国で、そのような技術者の育成に中国は一番力を 入れています。そういうところも併せて見た方がいいと思います。

平川 朱先生、ありがとうございます。では、古賀先生、お願いします。

> 追加で、南シナ海のことに関してと、インド太平洋戦略に関してお話します。 南シナ海の問題に関しては確かにそのとおりで、今の段階では静かになっていま す。ただ、同じような状況が2002年にもありました。2002年には、南シナ海の 問題を平和的に解決しようといって ASEAN 諸国と中国が行動規範宣言 (DOC) をまとめました。その後はそのまま静かにしていたのですが、また既成事実化が 進んで、今また緊張状態に戻っています。同じようなサイクルがまた何年かした ら起こるかもしれないということを考えると、今の状態は非常に静かでいいので すが、次に同じようなことが起こらないために何をしなければいけないかを考え る必要があるのではないかと思います。

> インド太平洋戦略の問題に関しては、これは日本が軍事的なものとして4カ 国、インド、オーストラリア、日本、アメリカを含めてつくったものではありま せん。元々インド太平洋戦略の前に安倍首相が提案した構想は、「戦略的ダイヤ モンド という名の下に、4カ国をつないで、民主主義の同盟を活用、強化した らいいということがありました。しかしそれはまたインド太平洋戦略とは別で、 今回のアジア歴訪に関して安倍首相が話した内容だと、それは軍事的なものでは なく、基本的な外交指針であったと思います。例えば地理的範囲は太平洋から東 アフリカまで、例えば海洋安全保障をしっかりする、それに質の高い開発プログ ラムを組んでいく、といった日本が推し進めている外交方針をさらに進めていこ うといっているのではないかと思います。

> 面白い点は、日本も中国を排除するということを言っていないのです。基本的 には、この指針に賛成する国は誰でも受け入れる、つまり中国もその指針に賛同 すれば、インド太平洋戦略の中にも組み込むことができるということなので、基 本的にはより開放的な考え方だと思います。ですから、これは中国に対抗する軸 ではまだなくて、一つの大きな外交指針として中国を組み込もうとしている部分 もあるのではないかと思っています。

古賀先生、ありがとうございました。南シナ海問題から、新たにインド太平洋 平川 にも関心が広がっている訳ですね。

58

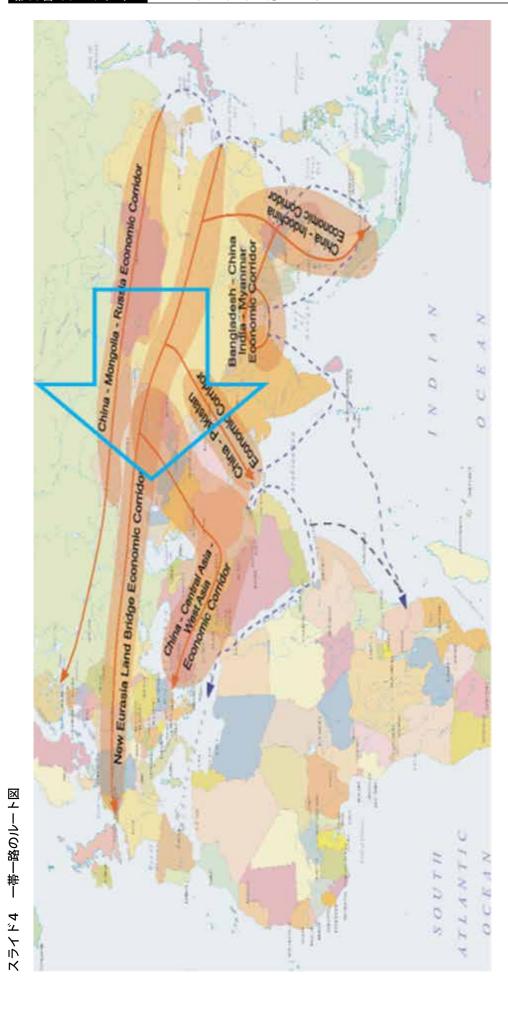


平川氏

#### 朴 栄濬

先ほど古賀先生から2002年、中国とASEAN諸国で締結された海洋安定のための協定の話が出ましたが、この問題が、先ほどフロアから出た外交と倫理の問題に関わるので、私の考え方をお話ししてみたいと思います。実は国際政治を勉強する中で、主権平等というものは基本的な原則なのですが、やはり力が強い強大国と、そうではないミドルパワーやスモールパワーの国とでは現実的な差があります。だから、国際政治は強大国による力の振る舞いが現実になっていますが、韓国のような強大国ではない国にとっては、そういう強大国の力の振る舞いをどのように防ぐのかが、すごく大切な問題になっています。韓国のみならず、東南アジアの国、おっしゃったようにシンガポールや、日本も実はもう中国やアメリカのような核兵器を持っている国ではないので、多分、差はあるものの、少しディテールが違うのではないかと思います。だからミドルパワーや弱い国の立場から見ると、やはり国際的な規範、法律、制度、原理がもっと必要だと思います。

だから私は2002年、東南アジアの国々が中国と海洋安定のために結んだ協定、もちろん2007年、2008年、中国から無視されることになりましたが、そういう試みはすごく重要だと思います。それだけでなく、2014年、東シナ海で中国とアメリカの間、あるいは日本の間で紛争の可能性が高まったとき、中国の青島で中国、日本、アメリカ、韓国を含めた21カ国が海上での衝突を防ぐための協定を結んだのですが、そういう国際的な規範、誰もが共有できる規範づくりが大事だと思います。この規範を守るための国際政治。だから韓国側としては、もちろんアメリカも当然重要ですが、立場が似ている日本、あるいはシンガポールやベトナム、フィリピンなどの国々と、あるいは中国やアメリカを入れた共同の規範、例えば海洋の安定、あるいはお互いに偶発的な衝突を防ぐという規範をつくって、倫理を共有して、それを制度化していく。そういう取り組みが必要ではないかと私は思います。



2015年3月のアクション・プラン:6国際的経済回廊の重点的開発(①ユーラシア。ランドブリッジ-江蘇省Lianyungang・ロッテルダム鉄道、②モンゴル・ロシア回廊、③中央アジア・西アジア回廊、④インドシナ半島回廊、⑤パキスタン回廊、⑥パングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊)。その他、アフリカ開発

出所: Winter Tim (2016) One Belt, One Road, One Heritage: Cultural Diplomacy and the Silk Road, /one-belt-one-road-one-heritage-culturaldiplomacy-and-the-silk-road/Accessed July 26, 2016)図に一部ルートを付加してある。 The Diplomat, March 29 (http://thediplomat.com/2016/03/

60

これは何度も見た図ですが、矢印が入っている点だけが違います(スライド4)。 アジア太平洋を中心とした今までの経済の発展があり、中国が発展してくることによって、「一帯一路」は西側に向かっているのですが、西側に向かうことによって、中国とアメリカが太平洋で激突しないという側面が一方であるということなのです。そうすると、この地域に中国がインフラを中心とした投資をしていくということは、世界の経済に新しい市場をつくり出してくるという側面があります。今日の報告の中でも指摘されていましたが、直接二つの国が構造転換する中で覇権を求めて大きな対立をするのではなく、新しく生まれている強国と、今までの既存の覇権国との間の関係で、新たな発展を求めて協調する可能性がある。そういう側面が、今日ご指摘になった一つの重要な点ではないかと、お話を聞いていて思いました。

もう一つ、これも参考のために申し上げますが、スライド5の左側がインドで、右上が中国になるわけです。

中国は一帯一路構想で、ミャンマー、パキスタンと、資源の安全保障もありますから、特にパキスタンとは開発プロジェクトを強力に推し進めています。そうすると、インドのカシミールの問題などはこういう形で出てくるのですが、インドは中国の戦略の中でちょうど挟まれてしまう。それをどうするかということになるわけです。だからインドはインドとして、パキスタンを越えてイランに入って、そこから中央アジアやヨーロッパに入っていくというプロジェクトを、中国と対抗する形で進めているわけです。だから、AIIBにはインドは入っていますが、中国とインドの関係は微妙な関係にあります。



スライド 5 一帯一路と 近隣国国際協力 BCIM-EC 図

出所: Collin <u>Baffa</u>, Bangladesh-China-India-Myanmar Economic Corridor Builds Steam, October 25, 2013, Asia Briefingより引用。

そういう点で、この地域は、中国の「一帯一路」というものをつくることに よって新しい市場がつくり出される客観的条件が生まれてきている。このことに ついては、李彦銘さんにお話しいただいた、日本の経験がインフラをつくること によって東南アジアの発展、あるいは中国の発展に結び付いたというものと関わ るのかなと、今日の話を聞いていて思いました。

こういう点で中東まで行くとテロの問題などもあり、今すごく大変だというこ とになるわけですが、朴准儀先生は、われわれにとって大変面白い資料を出して くださったと思います。その点でコメントを頂けたらと思います。

私から見ると中東は、今、いろいろな意味がありますが、中国の一帯一路は、 中国のためではあるけれども、その地域の国々が発展する可能性もあります。で すから、そういうものに対してと、東ヨーロッパの国々、あるいは南アジアの 国々、インドとの関係はちょっと複雑な問題がありますが、反テロの戦いだけで は雇用は生まれません。そういう点でいうと、中国は経済を発展させることを提 案しているという意味で、これは周りの国からしてみるとプラスの側面があるの ではないかと思います。EUから見ても同じような面があります。そういう周辺 の視点から、特に中東から見たときに、この「一帯一路」というものはどのよう に見えるのか、どのように理解されているだろうかということです。

#### ▶ 朴 准儀

中国政府からの(一帯一路の六つの) Corridor としての発表の中には、中東 は入っていないのです。でも、Gulf Cooperation Council (GCC)との協力やFTA 妥結の様子を見ると(韓国も一緒にやっていますが)中国はイスラエルとの経済 協力も組んでいるし、どうしてもCorridorを現す方法を通じた中東との協力で はなく、国々と個別的な協力を進めていきたいという気持ちが強いと思います。

その中で、イランの場合は、1979年の革命の時期、アメリカとの対決の時代 の世代がもう年を取って、今は人口の90%以上の人がその後に生まれた人です。 イランが一番望んでいるのは、ヨーロッパとの経済的な関係をもっと強めて、単 に中国だけではなくて、今から経済的な発展を進めることのようです。ですの で、イラン核交渉のことを今トランプは反対していても(結局トランプにより無 効になりました)、中国やロシア、ヨーロッパの国々が、核交渉によって得られ る経済的な利益が非常に多いので、これから中国はイランとの関係を通路として BRIを進める可能性が一番高いです。

また、オマーンの場合は、先ほど西村先生がおっしゃった AIIB のリミテーショ ンから見ると、今、プロジェクトから提案されているプロポーザルは全部通過して いるのです。マスカットという都市でのダムの建設と、(オマーン政府は中国の資 本を元にした開発で)ドバイと競争させるという計画があるのですが、その計画が AIIBを通じ進んでいます。オマーンの人々は、AIIBの投資はありがたいけれど も、中国がオマーンに入ってくることについてはすごく心配があります。プロジェ クトに必要な人々は中国人を主に使って、ローカルの人口の採用が珍しいし、アフ リカでの中国とのやり取りを見てから、オマーンの人たちは結構心配していたと 思います。サウジアラビアの場合も、原発の建設についても、中国だけのセールス になることを制限するために、国々の競争をわざと激しくさせる様子が見えます。

62

朴先生、どうもありがとうございました。最後に、まとめにはならないのです が、お時間を頂きます。今日のフォーラムでは、中国の「一帯一路」が持ってい るポジティブな側面と、もう一方で危険性、中国に対する不安があることが指摘 されました。特に最後の朴先生のお話の中にありましたが、私が読んだあるアフ リカの研究でも、中国の「一帯一路」、中国の政策に対して非常にポジティブに 捉えながらも、危惧する部分として一帯一路が2国間関係で進められることの指 摘がありました。2国間でやると、中国とアフリカ諸国では経済力がまったく違 いますので交渉上、受け入れ国は弱い立場に置かれます。そういう問題があるこ とを指摘したアフリカ開発銀行の論文です。そうした危惧は、今日のご報告や ディスカッションの中でも指摘されました。やはり中国の一帯一路には、現段階 ではポジティブな側面と、ネガティブというか危険性の両方があります。それを 関係国や人々の間で本当にwin-win関係のプロジェクトにしていかねばならない と思います。王毅外相がこの問題について、「一帯一路」は公共財であると言わ れました。公共財としてどう制度化していくか。今日、西村先生がご指摘になり ましたが、AIIBについて、日本も入る、アメリカも入る形にすれば、本当の意 味で国際的な開発機関になるのではないか、と思いました。中国はもちろん、関 係国がそうしたプロジェクトに育てていく、大きな可能性を秘めた、進行中のプ ロジェクトと思います。今日のお話を聞いて、そんなことを思った次第です。

平川

まだまだ議論は尽きませんが、時間となりました。ご報告、そしてコメントを頂きました6名の先生方、そして本日、ご参加下さいました皆様方には、本当にありがとうございました。これで本日のSGRAフォーラムを終わりとさせていただきます。

## 講師略歴

## ■朱 建栄 【しゅ けんえい】 Prof. Jianrong ZHU

華東師範大学 学士

上海国際問題研究所付属大学院 修士 総合研究開発機構 (NIRA) 客員研究員 学習院大学 博士号(政治学)取得

現在:東洋学園大学教授、国際アジア共同体学会副理事長 専門分野:中国の政治外交史、現代史、東アジアの国際関係 主な著作:『毛沢東の朝鮮戦争―中国が鴨緑江を渡るまで』 (単著、岩波書店、1991年、翌年の大平正芳記念賞受賞)、 『中国外交 苦難と超克の100年』(PHP研究所、2011年) ほ か多数。

## ■李 彦銘 【り えんみん】 Dr. Yanming LI

北京大学 国際関係学院 学士 慶應義塾大学 法学研究科 修士 慶應義塾大学 法学研究科 博士

現在:東京大学教養学部特任講師

専門分野:日中関係、政策形成過程、国際政治経済

主な著作:『日中関係と日本経済界――国交正常化から「政 冷経熱」まで』(単著、勁草書房、2016年)、『中国対外行動 の源泉』(共著、慶應義塾大学出版会、2017年) ほか。

## ■朴 栄濬 【パク ヨンジュン】 Prof. Young June PARK

延世大学政治外交学科

ソウル大学大学院外交学科 修士 東京大学 総合文化研究科 博士 アメリカ ハーバード大学 訪問学者 韓国平和学会会長、外交部の政策諮問委員

現在:韓国 国防大学校 教授

専門分野:日本の安全保障政策、東北アジア国際関係、韓 半島の安全保障

主な著作:『海軍の誕生と近代日本』(2014年)、『第三の日 本』(2008年)、『韓国国家安保戦略の展開と課題』(2017年)

#### ■古賀 慶 【こが けい】 Prof. Kei KOGA

アメリカ タフツ大学フレッチャースクール博士号取得 現在:南洋理工大学 (シンガポール) 助教 (Assistant Professor) 専門分野:国際関係論、国際安全保障、国際制度、東アジア、 日米関係、ASEAN

主な著作: Reinventing Regional Security Institutions in Asia and Africa: Power shifts, ideas, and institutional change (Routledge, 2017)、「『安全保障化』のツールとしての地域機 構: ASEAN と ECOWAS の比較検証」『国際政治』 189号 (forthcoming), "Transcending the Fukuda Doctrine: Japan, ASEAN, and the Future of the Regional Order" (Center for Strategic and International Studies, 2017)など。

## ■朴 准儀 【パク ジュンイ】 Dr. June PARK

高麗大学 政治学 学士 高麗大学 国際政治学大学院 碩士 ボストン大学 政治学大学院 博士号取得 東京大学 社会科学研究所 訪問研究員 日本国財務省 財務総合政策研究所 訪問研究員 北京大学 国際関係学大学院 高級研修生 シンガポール国立大学 李光耀行政政策大学院 博士後課程フェロー

本フォーラム開催時はソウル大学訪問学者、Pacific Forum CSIS、アジアソサエティ

現在: 漢陽大學校国際学部兼任教授

専門分野:国際政治経済、貿易保護主義、エネルギー(東 アジア、中東)

主な著作:

(Forthcoming) 'A Cautionary Tale of Market Power and Foreign Policy: Beyond the Geoeconomics of Renminbi Internationalization' in Tomoo Kikuchi and Masaya Sakuragaya eds., China and Japan in the Global Economy, Routledge Series in the Modern World Economy, December 2017.

(Forthcoming) 'Securing Energy in a Power Vacuum: Northeast Asia's Varying Strategic Engagement in the Middle East', with Emma Ashford, in Tim Niblock eds., The GCC and the Indian Ocean: Economic Opportunities and Political Challenges (TBD).

# SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦:多様性の中に調和を求めて」 今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄煕、李 來賛 2001. 1. 15発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15発行
- SGRA レポート04 第1 回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2 回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア:経済協力をどう考えるべきか」 平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一歩」 工藤正司 今西淳子 2001.8.30 発行
- SGRA レポート07 第3 回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える:ライフスタイルからの工夫」 木村建一、D. バート、高 偉俊 2001, 10, 10発行
- SGRA レポート08 第4 回フォーラム講演録 「IT 教育革命:IT は教育をどう変えるか」 臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蒋 恵玲、楊 接期、 李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20発行
- SGRA レポート09 第5 回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義:対話と共生をキーワードに」 ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6 回フォーラム講演録 「日本とイスラーム:文明間の対話のために」 S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8発行
- SGRA レポート12 第7 回フォーラム講演録 「地球環境診断:地球の砂漠化を考える」 建石隆太郎、B. ブレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区:フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12発行
- SGRA レポート14 第8 回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」+宮澤喜一元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション 平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス 日本語版 2003. 1. 31 発行、韓国語版 2003. 3. 31 発行、中国語版 2003. 5. 30 発行、英語版 2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟―請求と処理状況に対する考察―」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9 回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30発行
- SGRA レポート17 第10 回フォーラム講演録 「21 世紀の世界安全保障と東アジア」 白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11 回フォーラム講演録 「地球市民研究:国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本 幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 栄濬 2003.12.4 発行\_\_
- SGRA レポート20 第12 回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力: COP3の目標は実現可能か」 外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004. 6.30発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争-どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20発行
- SGRA レポート23 第13 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」 宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助: その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート25 第14 回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」 斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫?」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24発行
- SGRA レポート27 第16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」 竹田いさみ、R. エルドリッヂ、朴 栄濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート28 第17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」 宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校煕、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流:東アジア地域協力における ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート30 第19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考 自由と市民社会をキーワードに 」 宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20発行
- SGRA レポート31 第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合:雁はまだ飛んでいるか」 平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト 2006. 2. 20 発行

- SGRA レポート32 第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか 留学生 」 横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、 角田英一 2006. 4. 10発行
- SGRA レポート33 第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート34 第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教:宗教って何なの?」 島薗 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ、ミラ・ゾンターク、 セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環~私が分別したごみはどこへ行くの?~」 鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート36 第25 回フォーラム講演録 「IT は教育を強化できるか」 高橋冨士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20発行
- SGRA レポート37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」 池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日:多様化する韓国の対日観」 金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史~私たちの出会いと将来~」 黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題~ひとの生活との関わりを考える~」 多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」 島薗進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15発行
- SGRA レポート42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30発行
- SGRA レポート43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008.3.1発行
- SGRA レポート44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ 2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか~ 日本、中国、シンガポール~」佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20発行
- SGRA レポート46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ:日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」 東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10発行
- SGRA レポート47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」 清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8発行
- SGRA レポート48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く一 アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」 東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30発行
- SGRA レポート50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」 平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」 大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」 宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チィ、 劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること~ TABLE FOR TWO ~」近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか: 東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史 シム チュン キャット 金 範洙 張 健 2010. 5. 10発行
- SGRA レポート55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life 〜東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル〜」木村建一、高 偉俊、 Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 栄珠、王 剣宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」 第一部(北京):「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉 第二部(フフホト):「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10発行
- SGRA レポート57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、 ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島薗 進、陳 継東 2011. 12. 30 発行

- SGRA レポート58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15発行
- SGRA レポート59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」 朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10発行
- SGRA レポート60 第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」 田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30発行
- SGRA レポート61 第41 回 SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川惠市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18発行
- SGRA レポート62 第6 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
  「Sound Economy ~私がミナマタから学んだこと~」 柳田耕一
  「内モンゴル草原の生態系:鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
  2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート64 第43 回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」 朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012.11.20発行
- SGRA レポート65 第44 回フォーラム講演録 in 蓼科「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」 赤堀侃司、影戸誠、曺圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解(1994-1998 年)」(日本語・英語・中国語)沼田貞昭 2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート67 第12 回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」 平川 均、加茂具樹、金 雄煕、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25発行
- SGRA レポート68 第7回 SGRA チャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」 (日本語・中国語・英語) 宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート69 第45 回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へ 東アジア海洋秩序の現状と展望 」 村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 栄濬 2014. 10. 20発行
- SGRA レポート70 第46 回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育:子どもの多様なニーズにどう応えるか」 荒川 智、上原芳枝、ヴィラーグ ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20発行
- SGRA レポート71 第47 回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会 ー福島第一原発事故から考える科学技術と倫理-」 崔 勝媛、島薗 進、平川秀幸 2015. 5. 25発行
- SGRA レポート72 第8 回チャイナ・フォーラム 「近代日本美術史と近代中国」 佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20発行
- SGRA レボート73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回 SGRA フォーラム 「アジア経済のダイナミズム―物流を中心に」 李 鎮奎、金 雄熙、榊原英資、安 秉民、ド マン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10発行
- SGRA レボート74 第49回 SGRA フォーラム講演録: 円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」 劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20発行
- SGRA レボート75 第50回 SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらし―環境と女性と未来に向けて」 神﨑智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27発行
- SGRAレボート76 第9回 SGRA チャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中二百年—文化史からの再検討」 劉 建輝 発行予定
- SGRA レポート77 第15回日韓アジア未来フォーラム「これからの日韓の国際開発協力―共進化アーキテキチャの模索」 孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10発行
- SGRA レボート78 第51回 SGRA フォーラム「今、再び平和について―平和のための東アジア知識人連帯を考える―」 南基正、木宮正史、朴栄濬、宋均営、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27発行
- SGRA レポート79 第52回 SGRA フォーラム「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性 (1)」 劉傑、趙珖、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ 2017. 6. 9 発行
- SGRA レポート80 第16回日韓アジア未来フォーラム「日中韓の国際開発協力―新たなアジア型モデルの模索―」 金雄煕、李恩民、孫赫相、李鋼哲 2017. 5. 16発行
- SGRA レポート81 第56回 SGRA フォーラム「人を幸せにするロボット―人とロボットの共生社会をめざして第2回―」 稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20発行
- SGRA レポート82 第57回 SGRA フォーラム「第2回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性―蒙古襲来と 13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、 向正樹、孫衛国、金甫桄、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10発行

## SGRA レポート No. 0083

## 第58回SGRAフォーラム

# アジアを結ぶ?「一帯一路」の地政学

編集・発行 (公財)渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512 SGRA ホームページ: http://www.aisf.or.jp/sgra/

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2018年11月16日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株)平河工業社

ⓒ関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。